

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月29日
【事業年度】	第66期（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	コクヨ株式会社
【英訳名】	KOKUYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 黒田章裕
【本店の所在の場所】	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号
【電話番号】	06(6976)1221(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 川田靖範
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目8番35号
【電話番号】	03(3450)5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 松下正
【縦覧に供する場所】	当社東京品川オフィス （東京都港区港南一丁目8番35号） 当社名古屋オフィス （名古屋市西区牛島町6番1号名古屋ルーセント タワー11F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第62期 平成20年12月	第63期 平成21年12月	第64期 平成22年12月	第65期 平成23年12月	第66期 平成24年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	326,120	266,725	261,873	260,004	275,821
経常利益 (百万円)	4,203	1,009	3,324	4,098	6,142
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	11,990	595	815	5,460	2,428
包括利益 (百万円)	-	-	-	6,691	5,585
純資産額 (百万円)	159,819	158,074	156,632	149,581	153,069
総資産額 (百万円)	266,418	252,053	252,879	252,794	258,461
1株当たり純資産額 (円)	1,344.82	1,331.30	1,318.22	1,245.08	1,273.53
1株当たり当期純利益又は当 期純損失 () (円)	101.36	5.03	6.89	46.16	20.53
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.7	62.5	61.7	58.3	58.3
自己資本利益率 (%)	7.1	0.4	0.5	3.6	1.6
株価収益率 (倍)	-	147.4	101.8	-	30.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	16,152	13,736	8,965	10,652	10,788
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,011	1,929	4,730	10,818	796
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	12,343	4,746	2,625	1,039	2,837
現金及び現金同等物の期末残 高 (百万円)	16,781	23,911	25,458	26,182	35,629
従業員数 (名)	5,505	5,147	4,991	6,177	6,489
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	10,281	10,049	9,414	9,070	13,749
経常利益又は経常損失 () (百万円)	474	864	59	135	593
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	6,296	3,568	1,750	1,403	662
資本金 (百万円)	15,847	15,847	15,847	15,847	15,847
発行済株式総数 (千株)	128,742	128,742	128,742	128,742	128,742
純資産額 (百万円)	159,197	153,282	149,340	145,114	146,136
総資産額 (百万円)	221,465	212,601	213,071	204,834	208,067
1株当たり純資産額 (円)	1,345.69	1,295.73	1,262.44	1,226.74	1,235.39
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失 () (円)	53.22	30.16	14.80	11.87	5.60
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.9	72.1	70.1	70.8	70.2
自己資本利益率 (%)	3.8	2.3	1.2	1.0	0.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	110.3
配当性向 (%)	-	-	-	-	267.7
従業員数 (名)	159	175	161	148	347

- (注) 1 売上高及び営業収益は消費税等を含まない。
- 2 第62期、第63期、第64期、第65期及び第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、又は、1株当たり当期純損失であるため、記載していない。

2【沿革】

当社は、昭和44年10月1日に国誉商事株式会社を合併会社とし、(旧)コクヨ株式会社を被合併会社として合併し、その商号をコクヨ株式会社と改めたものであります。国誉商事株式会社は、(旧)コクヨ株式会社の販売部門を担当しておりましたが、昭和28年以降休業状態にありました。よって、合併後の経営の実態は、被合併会社、即ち昭和24年5月12日設立の(旧)コクヨ株式会社であります。

事実上の存続会社である(旧)コクヨ株式会社の主な沿革は次のとおりであります。

明治38年10月	故黒田善太郎の個人経営による黒田表紙店を大阪市西区において開業し、和式帳簿用表紙の製造を開始
大正2年5月	洋式帳簿の製造を開始
大正3年10月	店名を黒田国光堂と改称
昭和11年11月	大阪市東成区の現在地に事務所および工場を移転
昭和13年1月	合名会社黒田国光堂に組織変更
昭和24年5月	傍系会社である株式会社コクヨ商店、株式会社東京国誉商店、株式会社西部コクヨ商店と合併し、資本金10,445千円の株式会社黒田国光堂を設立
昭和29年1月	大阪市東成区深江に深江工場を新設し、帳簿・リーフ等主要製品の量産体制を確立
昭和35年4月	鋼製家具およびファイリング用品の販売開始
昭和36年6月	株式会社黒田国光堂をコクヨ株式会社に社名変更 大阪府八尾市に八尾工場を新設(オートメーション機により、便箋・複写簿等製造の合理化)
昭和37年12月	鳥取県鳥取市に紙製品の製造会社日本事務用品工業株式会社(現株式会社コクヨMVP、現連結子会社)を設立
昭和44年10月	国誉商事株式会社と合併
昭和46年3月	東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場
昭和46年7月	大阪府柏原市に柏原工場を新設(家具製品自家生産体制を確立)
昭和47年2月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に指定
昭和48年2月	岡山県真備町に間仕切の製造会社コクヨメーベル株式会社を設立
昭和57年11月	千葉県八千代市に千葉工場を新設(間仕切の製造)
昭和63年8月	名古屋証券取引所市場第一部に上場
昭和63年10月	滋賀県秦荘町に紙製品の製造会社株式会社コクヨ工業滋賀(現連結子会社)を設立
平成4年10月	三重県名張市に三重工場を新設(デスクの製造)
平成5年7月	千葉県芝山町に芝山工場を新設(OA床材の製造)
平成8年12月	タイに初の海外製造会社コクヨI K(タイランド)を設立
平成9年3月	マレーシアにオフィス家具の製造会社コクヨ(マレーシア)(現連結子会社)を設立
平成12年10月	株式会社カウネット(現連結子会社)を設立
平成12年12月	千葉工場を芝山工場に統合
平成15年10月	岡山工場を芝山工場に統合
平成15年12月	八尾工場を滋賀工場に統合
平成16年10月	全事業を会社分割し持株会社制へ移行
平成17年11月	ベトナムに事務用品の製造会社コクヨベトナム(現連結子会社)を設立
平成19年10月	東京・名古屋・大阪の各地区を商圈に持つ販売会社を合併等し、コクヨマーケティング株式会社(現連結子会社)を設立
平成22年5月	コクヨマーケティング株式会社、コクヨ中国販売株式会社及びコクヨ九州販売株式会社がコクヨマーケティング株式会社を存続会社として合併
平成22年7月	コクヨファニチャー株式会社及びコクヨオフィスシステム株式会社がコクヨファニチャー株式会社を存続会社として合併
平成23年1月	コクヨファニチャー株式会社及びコクヨストアクリエーション株式会社がコクヨファニチャー株式会社を存続会社として合併
平成23年10月	インドの文具・画材メーカーであるコクヨカムリンリミテッドの株式の過半数以上を取得、同社を連結子会社化
平成23年11月	名古屋証券取引所の上場を廃止
平成24年7月	コクヨビジネスサービス株式会社と合併

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社49社及び関連会社15社で構成され、その事業はステーショナリー用品、ファニチャー用品の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流、研究、その他サービスの事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

事業区分	主な事業の内容	主な会社
ステーショナリー 関連事業	文房具の製造・仕入れ・販売	コクヨS & T(株) コクヨマーケティング(株)(ステーショナリー販売) 株)コクヨ工業滋賀 コクヨMVP(株) コクヨサプライロジスティクス(株) 国誉商業(上海)有限公司(ノート事業) コクヨベトナムCo.,Ltd. コクヨベトナムトレーディングCo.,Ltd. コクヨカムリンリミテッド 計9社
ファニチャー 関連事業	オフィス家具の製造・仕入れ・販売 空間デザイン・コンサルテーション 小売業への店舗什器の販売	コクヨファニチャー(株) コクヨマーケティング(株)(ファニチャー販売) コクヨエンジニアリング&テクノロジー(株) 株)コクヨロジテム コクヨ(マレーシア)Sdn.Bhd. コクヨインターナショナル (マレーシア)Sdn.Bhd. 国誉家具商貿(上海)有限公司 コクヨインターナショナルアジアCo.,Ltd. 国誉貿易(上海)有限公司 国誉裝飾技術(上海)有限公司 計10社
通販・小売 関連事業	オフィス通販 インテリア・生活雑貨の販売 (アクタス、ザ・コンランショップ)	通販 株)カウネット フォーレスト(株) 国誉商業(上海)有限公司(通販事業) 小売(インテリア・生活雑貨販売)等 L m Dインターナショナル(株) 株)アクタス L m D(株) コクヨファイナンス(株) 計7社
その他		コクヨ(株) 国誉(上海)企業管理有限公司 コクヨインターナショナル(株) 計3社
持分法適用関連会社		持分法適用関連会社 1社
持分法非適用関係会社		持分法非適用関係会社 37社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
コクヨS&T(株)(注2、3)	大阪市東成区	3,000	紙製品・文具・家具・事務用機器等の製造・販売	100.0	土地建物の一部を賃貸資金貸借あり
コクヨファニチャー(株)(注2、3)	大阪市東成区	3,000	家具・建材等の製造・販売	100.0	土地建物の一部を賃貸資金貸借あり
コクヨインターナショナル(株)	大阪市東成区	490	紙製品・文具・家具・事務用機器等の販売	100.0	土地建物の一部を賃貸資金貸借あり
(株)カウネット(注2、3)	東京都港区	3,400	オフィス用品等の通信販売	100.0	土地建物の一部を賃貸資金貸借あり
コクヨマーケティング(株)(注2、3)	東京都港区	530	紙製品・文具・家具・事務用機器等の販売	100.0 (100.0)	土地建物の一部を賃貸資金貸借あり
コクヨエンジニアリング&テクノロジー(株)	東京都品川区	250	家具・建材の施工・販売	100.0 (100.0)	土地建物の一部を賃貸資金貸借あり
フォーレスト(株)(注4)	さいたま市浦和区	90	オフィス用品等の通信販売	46.4	
(株)アクタス	東京都新宿区	1,268	インテリア家具等の仕入・小売・卸販売	75.9 (75.9)	資金貸借あり
L m D インターナショナル(株)	東京都港区	834	インテリア販売事業の持株会社	100.0 (100.0)	資金貸借あり
L m D(株)	東京都新宿区	200	インテリア家具等の仕入・小売・卸販売	100.0 (100.0)	
(株)コクヨロジテム(注2)	大阪市東成区	225	家具等の運送・保管	100.0 (100.0)	土地建物の一部を賃貸資金貸借あり
コクヨサプライロジスティクス(株)	大阪市東成区	100	紙製品等の運送・保管	100.0 (100.0)	土地建物の一部を賃貸資金貸借あり
(株)コクヨMVP	鳥取県鳥取市	49	紙製品・文具の製造・販売	100.0 (100.0)	
(株)コクヨ工業滋賀	滋賀県愛知郡	100	紙製品・文具の製造・販売	100.0 (100.0)	土地建物の一部を賃貸資金貸借あり
コクヨファイナンス(株)	大阪市東成区	30	事務用機器のリース・損害保険代理業	100.0	土地建物の一部を賃貸資金貸借あり
コクヨ(マレーシア)Sdn.Bhd.(注2)	マレーシア	百万リンギット 70	家具の製造・販売	100.0 (100.0)	
コクヨインターナショナル(マレーシア)Sdn.Bhd.	マレーシア	百万リンギット 2	家具の販売	100.0 (100.0)	
国誉貿易(上海)有限公司	中華人民共和国	千人民元 85,859	家具の販売	100.0 (100.0)	
国誉裝飾技術(上海)有限公司	中華人民共和国	千人民元 20,763	家具・建材の施工・販売	100.0 (100.0)	
コクヨインターナショナル(アジア)Co.,Ltd.	中華人民共和国	千香港ドル 67,000	紙製品・文具・家具・事務用機器等の販売	100.0 (100.0)	
国誉商業(上海)有限公司(注2)	中華人民共和国	千人民元 631,631	オフィス用品等の通信販売 紙製品・文具の製造・販売	100.0 (100.0)	
コクヨベトナムCo.,Ltd.(注2)	ベトナム社会主義共和国	千USドル 25,000	紙製品・文具の製造・販売	100.0 (100.0)	
コクヨベトナムトレーディングCo.,Ltd.	ベトナム社会主義共和国	千ベトナムドン 37,864	紙製品・文具の販売	100.0 (100.0)	
国誉(上海)企業管理有限公司	中華人民共和国	千人民元 13,654	中国現地法人統括	100.0	役員の兼任1名
国誉家具商貿(上海)有限公司	中華人民共和国	千人民元 65,070	家具・事務用機器等の調達・製造	100.0 (100.0)	
コクヨカムリンリミテッド	インド	千ルピー 68,922	文具・画材の製造・販売	50.6 (50.6)	
(持分法適用関連会社)					
(株)ニッカン	新潟県長岡市	150	紙製品の製造・販売	50.0 (50.0)	役員の兼任1名

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有である。
 2 特定子会社に該当している。
 3 コクヨS & T(株)、コクヨファニチャー(株)、(株)カウネット及びコクヨマーケティング(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	コクヨS & T(株)	売上高	64,665	百万円
		経常利益	5,935	"
		当期純利益	3,553	"
		純資産額	25,553	"
		総資産額	51,921	"
コクヨファニチャー(株)		売上高	81,357	百万円
		経常利益	1,712	"
		当期純利益	303	"
		純資産額	22,969	"
		総資産額	45,451	"
(株)カウネット		売上高	78,771	百万円
		経常利益	2,084	"
		当期純利益	1,194	"
		純資産額	6,263	"
		総資産額	34,102	"
コクヨマーケティング(株)		売上高	71,574	百万円
		経常利益	229	"
		当期純利益	83	"
		純資産額	7,152	"
		総資産額	26,883	"

- 4 持分は、100分の50以下であるが、実質的に支配しているため、子会社としている。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ステーションナリー関連事業	2,942
ファニチャー関連事業	2,188
通販・小売関連事業	765
全社(共通)	594
合計	6,489

- (注) 1 従業員数は就業人数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。
- 2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
347	43.3	17.4	6,969,700

- (注) 1 従業員数は就業人数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
- 3 従業員数が前事業年度末に比べ199名増加したのは、主にコクヨビジネスサービス(株)と合併したことによるものである。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の国内連結子会社の労働組合は、印刷情報メディア産業労働組合連合会(略称 印刷労連)に属し、組合員数は1,890人(平成24年12月31日現在)であります。

なお、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響からは緩やかな持ち直しが見られたものの、欧州の金融不安や新興国の成長鈍化等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、国内・海外を両輪とする「アジア企業」として持続的成長を図る方針のもと、元来の強みであるバリューチェーンを、国内においては再度磨き直し、海外においては各国の事情に合わせて構築する等、さまざまな戦略を実行してまいりました。

こうした中、当社グループの業績は、売上高は前年同期比6.1%増の2,758億円となりました。当連結会計年度の売上増の主たる要因は、コクヨカムリンリミテッド（前連結会計年度は貸借対照表のみを連結）等4社を新規連結したことや、首都圏におけるオフィス家具販売及びオフィス通販カウネットが好調に推移したことにあります。利益面では、競争激化の影響があったものの、増収及びコストダウンによる売上総利益の増加や経費削減により、営業利益は前年同期比19.2%増の48億円となり、経常利益は円安による為替差益もあり、前年同期比49.9%増の61億円となりました。特別利益として固定資産売却益等20億円、特別損失として減損損失等29億円を計上したこと等により、当期純利益は前年同期比78億円改善し、24億円の黒字となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当連結会計年度から報告セグメントを変更しております。変更の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

ステーションナリー関連事業

ステーションナリー関連事業に関しましては、国内では「お客様に商品が選ばれ続ける圧倒的な存在」になること、海外では「中国、インド、ベトナム各国において 1のメーカー」へと成長することにより、アジア 1のステーションナリーメーカーとしての地位を確立することを目指しております。

国内市場に関しましては、高付加価値商品の開発と既存商品の価値拡大に努めましたが、需要停滞や流通変化の影響による厳しい事業状況でありましたが、一定の利益水準は確保いたしました。

海外市場に関しましては、中国、インド、ベトナムで成長する内需を獲得するために、バリューチェーンの構築を推進いたしました。中国に関しましては、何如文化用品（シンセン）有限公司の事業承継による流通網の獲得や上海工場（ノート生産）の本格稼働等、事業の本格展開の緒に就くことができました。インドに関しましては、コクヨカムリンリミテッドの販売体制や品質管理及び生産計画の見直しを行い、経営基盤の強化を図ってまいりました。

このような状況のもと、売上高は前年同期比6.0%増の921億円（コクヨカムリンリミテッド等を新規連結したことによる増収71億円を含む）となりましたが、新興国での先行投資及び競争激化の影響等により、営業利益は前年同期比24.8%減の53億円となりました。

ファニチャー関連事業

ファニチャー関連事業に関しましては、お客様によって異なるニーズに対応したバリューチェーンの再構築を図っております。

国内市場に関しましては、首都圏の民間オフィス市場や、医療、教育、官公庁市場におきまして、製販連携による積極的なソリューション提案を展開し、第2四半期、第3四半期に続き第4四半期も前年同期を上回る業績で推移いたしました。

また、11月に開催したコクヨフェアやリニューアルした霞ヶ関オフィスを通じて、新製品やオフィス空間における新しい働き方を提案し、需要を喚起いたしました。

海外市場に関しましては、中国におきまして、上海の中心部である人民広場エリアに、上海フラッグシップショールームを開設し、当社ブランドの浸透と商品やサービスの提案を推進いたしました。また、内陸部での代理店の開拓や大都市圏での直販の強化による販路拡大、現地ニーズを汲み取った商品の開発にも努めています。

このような状況のもと、売上高は前年同期比3.3%増の1,052億円となり、増収による売上総利益の増加及び経費削減により、営業利益は前年同期比16億円改善し、1億円の黒字となりました。

通販・小売関連事業

通販事業に関しましては、カウネットにおきまして、商品の特長やサイズが一目で分かる選びやすいカタログが引き続きお客様に支持を得たほか、オフィス用品一括購買システム「ウィズカウネット」が好調に推移いたしました。

小売（インテリア・生活雑貨の販売）事業に関しましては、アクタスやザ・コンランショップにおきまして、MDの強化やサービスレベルの向上を推進いたしました。

このような状況のもと、売上高は前年同期比5.6%増の1,064億円となり、増収及び売上総利益率の改善により売上総利益が増加し、営業利益は前年同期比32.6%増の23億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、356億円と前連結会計年度末に比べ94億円の資金増となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は107億円（前年同期比1億円の収入増）となりました。これは、主として減価償却費66億円、税金等調整前当期純利益52億円の資金収入等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は7億円（前年同期比116億円の収入増）となりました。これは、主として投資有価証券の売却による収入70億円、有形固定資産の売却による収入41億円の資金収入等があった一方、設備投資による70億円、投資有価証券取得による26億円の資金支出等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって支出した資金は28億円（前年同期比38億円の支出増）となりました。これは、主として配当金の支払額18億円、リース債務の返済による支出9億円の資金支出等があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
ステーションナリー関連事業	16,744	120.8
ファニチャー関連事業	12,627	128.2
合計	29,372	123.9

- (注) 1 金額の表示は製造原価による。
 2 上記金額は消費税等を含まない。
 3 通販・小売関連事業は生産活動を行っていないため、記載を省略している。
 4 当連結会計年度より、報告セグメントを変更している。なお、前年同期比については前連結会計年度の数値を変更後のセグメントに組替えて算出している。

(2) 受注実績

当社グループは、主として見込生産のため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ステーションナリー関連事業	75,215	106.6
ファニチャー関連事業	102,750	103.6
通販・小売関連事業	97,856	108.4
合計	275,821	106.1

- (注) 1 上記金額は消費税等を含まない。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。
 3 当連結会計年度より、報告セグメントを変更している。なお、前年同期比については前連結会計年度の数値を変更後のセグメントに組替えて算出している。

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、わが国においては金融政策の転換や景気刺激策等の政策発動によって低迷した経済の蘇生が期待されるものの、世界的な景気変動局面が当面続くものと見られることから、予断を許さない環境で推移するものと見られます。

また、わが国の人口減少に伴う内需縮小により、従来の市場環境における中長期的な成長は期待できない見通しであります。

このような状況において、当社グループは、長期ビジョンである「“国の誉れ”から“アジアの誉れ”へ」の下、「2020年海外売上高比率30%」を目指し、お客様の期待値を上回り続けることで、「国内市場で圧勝、海外市場で勝ち進み、お客様に選ばれ続ける“真のアジア企業”」を目指しており、国内・海外において前年からの戦略を引き続き推進してまいります。

国内市場におきましては、元来の強みであるバリューチェーンを磨き直し、成熟市場の中でシェアの拡大を図ってまいります。

海外市場におきましては、中国・インドおよびベトナムにおいて構築したバリューチェーンを活用し、各国の内需獲得を目指して更なる成長を図ってまいります。

各セグメントの対処すべき課題は下記の通りです。

[ステーションナリー関連事業]

ステーションナリー関連事業におきましては、国内では、「お客様に商品が選ばれ続ける圧倒的な存在」になること、海外では、「中国、インドおよびベトナム各国においてNo.1のメーカー」へと成長することにより、「アジアNo.1ステーションナリーメーカー」としての地位を確立することを目指してまいります。

国内市場におきましては、商品ポートフォリオ（構成）の最適化による、高付加価値商品の開発と既存商品の価値拡大に努め、成熟市場の中でシェアの拡大および収益の向上を図ってまいります。

海外市場におきましては、中国において、何如文化用品（シンセン）有限公司の設備、流通網およびブランド力に、当社グループの生産力や技術力を組み合わせることで強固なバリューチェーンを築くとともに、販売エリアの拡大や新商品の投入を図ってまいります。

インドにおきましては、市場規模の大きいエリアへの集中的な販売活動を実施するとともに、生産調達体制の見直しにより売上拡大および収益性の改善を図ってまいります。

ベトナムにおきましては、販売エリアの特性に合わせた商品の投入および販路拡大により収益性の改善を図ってまいります。

[ファニチャー関連事業]

ファニチャー関連事業におきましては、お客様のニーズに対応したバリューチェーンを構築することで、収益の拡大を図ってまいります。

国内市場におきましては、お客様のニーズに合わせたマーケティングを実行し、民間オフィスをはじめ、医療、教育および官公庁市場におけるシェア拡大を図ってまいります。また、生産調達体制の最適化や経費削減を推進し、収益の確保を図ってまいります。

海外市場におきましては、中国の上海フラッグシップショールームを起点に、ターゲット顧客であるハイセグメントおよびミドルハイセグメントのお客様へ積極的な販売活動を推進いたします。また、実用的な機能と感性に訴えかけるデザインを両立させた「People+Design」をコンセプトとした商品ラインアップの拡充を図ってまいります。

[通販・小売関連事業]

通販事業におきましては、「カウネット」において、「選び抜かれた品揃え」をコンセプトに、商品の特徴や価格等の訴求ポイントが一目で分かる他社にはない選びやすいカタログを提供し、「選ばれ続けるカウネット」を目指してまいります。

小売（インテリア・生活雑貨の販売）事業におきましては、「アクタス」や「ザ・コンランショップ」を通じて、お客様のこだわりのライフスタイルを実現するための商品・サービスを提供し、生活に「上質感」と「感動」をもたらす価値を提供してまいります。また、マーチャンダイジング（商品政策）の強化や既存店舗の集客力の向上、購買力の高い地域への新規出店を推進することで、収益の拡大を図ってまいります。

〔会社の支配に関する基本方針の内容〕

1. 基本方針の内容

- (1) 当社グループは創業以来、事務用紙製品からオフィスファニチャー分野へと事業領域を拡大し、国内最大級の総合オフィスサプライヤーへと成長を遂げてまいりました。
当社グループのブランドメッセージである「ひらめき・はかどり・こちよさ」には、商品・サービスを通じてお客様の知的活動（Knowledge Work）に対して、「ひらめき（＝創造性）」、「はかどり（＝効率性）」、「こちよさ（＝快適性）」をもたらすという他社には追従できない価値を提供し続ける企業グループでありたいという願いが込められています。
このような理念に基づいて行われる商品・サービス開発は、利用者の視点に立ったものづくり等に反映されており、数々のユニバーサルデザイン商品や環境対応商品として、また空間価値構築サービスという形で具現化されております。
これまで当社グループの持続的な成長を支え、推進してきたものは、顧客・取引先・従業員・地域社会等といった様々なステークホルダーとの信頼関係であります。今後も当社グループが培ってきたこうした有形無形の財産を企業価値の源泉として守っていくことが大変重要な課題であると認識しております。
- (2) 当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として、当社の経営理念、企業価値を生み出す源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係等を十分理解、活用し、当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を長期的に確保・向上させる者が望ましいと考えております。もっとも、その在り方については、最終的には株主の皆様にご判断いただくべきものであることから、株主の皆様が適切な判断を行ううえで、十分な情報と時間を確保できるような施策の必要性を認識しております。
- (3) 当社は、経営支配権の異動を通じた企業活動および経済の活性化の意義を一概に否定するものではありませんが、株式の大規模な買付行為およびその提案の中には、当社に回復し難い損害をもたらすおそれのあるものも含まれます。このような行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切な存在であると考えます。
現在のところ、特定の第三者からの株式の大規模な買付行為およびその提案によって、当社に具体的な脅威が生じているわけではありませんが、必要に応じて対抗措置を講じる仕組みを株主の皆様のご意思に基づき構築しておくことが必要であると考えております。

2. 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、当社取締役会の決議に基づき、中期経営計画を策定しており、各事業会社が独自の強みを発揮し、相互に補完し合うことでグループ全体としての競争力を高めることを目指します。今後も、事業機軸経営の推進、アジア市場に根付くための構造改革、企業文化・風土の強みの結集の諸施策を通じて当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益の確保および更なる向上に努めていくことで、新たな成長のための投資を促し、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

当社は、監査役制度を採用し、取締役は6名（うち社外取締役3名）、監査役は4名（うち社外監査役2名）で構成されます。取締役の任期は、経営環境の変化により迅速に対応できる経営体制の確立を目的に1年としており、解任のための株主総会決議要件の加重等も採用しておりませんので、経営者は毎年、株主の皆様による過半数の決議（普通決議）による選解任を受け入れる立場にあります。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年6月28日開催の第60回定時株主総会および平成20年3月28日開催の第61回定時株主総会において、当社の企業価値および株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、特定の株主または株主グループによって当社株式の一定規模以上の買付行為が行われた場合の対応策を導入いたしました。当該対応等の有効期間は、平成23年3月であったことから、平成23年3月30日開催の第64回定時株主総会において株主の皆様によるご承認を条件として必要な範囲で内容の一部改定を行い、現在継続しております。

現行の当該対応策の主な内容は以下のとおりです。

当該対応策は、大規模買付者が従うべき手続と大規模買付行為に対して当社が採りうる大規模買付対抗措置から構成されており、大規模買付者に対し、株主および当社取締役会による判断のための情報提供と当社取締役会による検討・評価の期間の付与を要請しています。

大規模買付者が当該手続を遵守しない場合または当該行為によって当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益が著しく毀損される場合に限り、当社取締役会は、対抗措置として当社株主に対する新株予約権の無償割当て等を決議することができます。

4. 上記2.および3.の取組みについての取締役会の判断およびその判断に係る理由

上記2.の取組みにつきましては、当社の企業価値の向上および会社の利益ひいては株主の皆様共同の利益の実現を直接の目的とするものでありますので、上記1.の基本方針の実現に沿うものと考えております。

また、この取組みは当社株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、当社社員の地位の維持を目的とするものでもありません。

上記3.の取組みにつきましては、当社取締役会が大規模買付対抗措置の発動を決議するにあたり、その判断の客観性・合理性を担保するための十分な仕組みが確保されているものと考えます。従いまして、上記1.の基本方針の実現に沿うものであり、当社株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、当社社員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

日本国内の経済情勢及び景気動向

当社グループの売上は概ね日本国内向けであり、日本国内の景気変動により、業績等に影響が生じる可能性があります。

原材料の高騰

当社グループが主に使用する原材料は、原紙、樹脂、鋼材等です。原材料の調達に関しては、国内外の素材メーカーから購入していますが、原油価格の高騰や中国市場での急激な需要増加等による原材料価格の上昇のため、業績等に影響が生じる可能性があります。

新製品開発について

当社グループは、既存領域に捉われない新しい商品・サービス・事業創出を目指し商品・サービス開発を行っています。しかしながら、市場から支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれら製品の販売が成功しない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報システムについて

当社グループの「オフィス用品通販事業」等においては、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害等偶然な事由によりネットワークの機能が停止した場合、商品の受注不能に陥る可能性があります。

また、外部からの不正な手段によりコンピュータ内へ侵入され、ホームページ上のコンテンツの改ざん・重要データの不正入手、コンピュータウィルスの感染により重要なデータが消去される可能性もあります。

このような状況が発生した場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護

個人情報の管理に関しては、万全を期していますが、予期せぬ事態により流出する可能性があります。このような事態が生じた場合は、当社グループのブランド価値低下を招くとともに、多額の費用負担が発生する可能性があります。

災害

地震・台風等の自然災害が発生した場合は、当社グループの生産、販売、物流拠点に甚大な被害を被る可能性があります。

製造物責任について

当社グループが提供する、製品・サービスにおいて、欠陥が生じるリスクがあります。製造物責任賠償やリコール等が発生した場合は、当社グループのブランド価値低下を招くとともに、多額の費用負担が発生する可能性があります。

海外経済の大きな変動

当社グループは商品の販売・生産・仕入れの一部についてアジアをはじめとした世界各地で行っています。各地域の政治・経済・社会情勢の変化や各種規制の動向が、業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

為替水準の変動

当社グループは製品の輸出入及び原材料の輸入等において一部外貨建取引を行っています。また外貨建ての資産を保有していることから、為替相場の大幅な変動があった場合は、業績等に影響が生じる可能性があります。

有価証券等の価値の変動

当社グループは投資有価証券を保有しており、証券市場の悪化等により評価損が発生する可能性があります。

環境規制に関するリスク

当社グループは、製造過程で生じる各種廃棄物や大気中、水中への排出物について、様々な法律による環境規制を受けております。

当社グループは、法律による環境規制を遵守することも含め、様々な環境保全活動を推進してきましたが、環境法順守または環境改善のための追加的な義務に関連した費用が発生する場合は、業績等に影響が生じる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は1,445百万円であり、各セグメントの研究開発活動は、次のとおりです。

(1) ステーションリー関連事業

ステーションリー関連事業におきましては、従来からの基本姿勢である顧客起点の考えを推し進め、お客様の期待値を超え、際立つ価値を創造することで、お客様からご指名いただける商品作りを目指しています。

今年度は昨年度と同様に、際立った価値を提供できる商品として、以下の商品の開発・発売をいたしました。

1) キャンパスノート

- ・女子中高生に人気のサーティワンアイスクリームのフレーバーを表紙デザインに用いた「サーティワン×Campusコラボレーション」(限定発売)
- ・新開発の消しゴムできれいに消しやすい紙を使用した小学生向けキャンパスノート

2) 針なしステープラー<ハリナックス>

- ・針なしタイプでは業界最多の12枚とじ
- ・手のひらサイズで携帯にも便利な、家庭でも活躍するコンパクトタイプ

3) テープのり<ドットライナー>

「のり」がドット(=点)状に粘着することで、のり切れの良さと高い粘着性、手軽に美しくのり付けができる「ドットライナー」ののり面にハート柄とスター柄を採用した<ドットライナープチ>

4) ハサミ<エアロフィット>

刃にのりが付きにくく、切れ味長持ち約20倍の「スーパーグルーレスタイプ」

また、既存の商品におきましても、新たな着眼点で商品の価値を見直し、顧客ニーズに応える商品を開発・発売いたしました。

1) ペンケース<NEO CRITZ・ネオクリッツ>

ファスナーを開けて上半分を折り返せば、ペンスタンドになるペンケース「ネオクリッツ」に内側には女性に人気のドット柄を採用した2色と、外側はダークカラー、内側にはビビットなカラーを用いたプライベートでもビジネスでも使える3色の合計5色を追加。

2) マグネットフック<タフピタ>

高い保持力を持ちながらも軽い力で取り外しができる「超強力マグネットフック<タフピタ>」。デスクワゴン、キャビネット、鉄扉、中量・重量ラック、機械設備側面など、様々な取付け面で高い保持力を発揮。また、上部のユニバーサルデザインのハンドルを手前に倒すと簡単に取り外し可能。また、ハンドルを倒した状態なら、取り付け位置の決定もスムーズ。

3) クリヤーブック<ノビータ>

書類の量に応じて背幅が変わる「ノビータ」に、カードホルダー、フォトアルバム、B5サイズクリヤーブック、ポケットブックを追加。

4) 鉛筆シャープ

鉛筆のラフな書き心地とシャープペンシルの便利さを持ち合わせた、太芯のシャープペンシル。

5) プラスチック消しゴム<リサーレ>(プレミアムタイプ)

特殊発泡体製法を使用したプレミアムなブラックタイプ消しゴム。

6) スマホノート<Cami App>

スマートフォンの内蔵カメラで手書きノートの内容を撮影し、そのままデータ化できるスマートフォン対応ノート「Cami App(キャミアップ)」に、A4ヨコ型、パステルカラーのツインリングノート、メモパッド正A5・A6・A7サイズを追加。

以上の結果、当連結会計年度の研究開発費の金額は、993百万円となりました。

(2) ファニチャー関連事業

ファニチャー関連事業におきましては、個々のお客様に対して、それぞれのニーズに合致した「選ばれ続ける価値」を創出するという基本方針に基づき、研究開発活動を行っています。

この基本方針をもとにファニチャー関連の新商品としましては、以下のような商品を開発・発売いたしました。

1) HARMONii(ハーモニー)

デザイナーのグエナエル・ニコラ氏がコンセプトデザインした個人作業の集中とチーム内や組織間相互のコミュニケーションを両立させるサークル型のワークステーション。この「ハーモニー」ではサークル型デスクの内側から外向きに着座すると個人集中作業やチーム外メンバーとの交流、内側向きに着座するとチーム内メンバーと瞬時に交流することができ、個人能力と組織力のポテンシャルを高めます。

2) WORKSORT(ワークソート)

常に変化する市場ニーズに対して柔軟かつスピーディーな変化が求められる企業組織やワークスタイルに対応できる新コンセプトワークテーブル。方形状天板に四本の脚で構成したシンプルなデザインに加えて豊富なオプションを組み合わせることで、様々なワークスタイルに対応する対向島型レイアウトやフリーアドレス、大型テーブル、ミーティング等のオフィススペースを構築することができます。

3) ナーシングカート フリー、ナースピット

医療機関に対しては、スタッフが快適に働ける空間作りを提案する中で看護師の意見をもとに作業効率性と感染管理のしやすさを高めたPCカート。そしてそれに組み合わせて使うことでスペース効率を向上できる「ナースピット」は片面・両面タイプを用意しておりスタッフステーションの広さやカートの台数に合わせて多彩なレイアウトが可能です。

4) リーフライン

平行スタッキング設計とクラス最小の90mmというスタックピッチによる収納性の高さ、加えてフラップ回転軸と天板重心を揃える構造によって従来よりも軽い力でのフラップ操作が可能となり、また脚の角度を垂直に近づけることで移動時の安定走行を実現するなど軽快な操作性を誇る会議テーブル。

また、店舗関連製品におきましては、商空間全体でお客様の活動を支援する、という基本姿勢のもと、商品・サービスの研究開発活動を行っております。主な新商品としましては、下記商品群を上市いたしました。

1) ペーパーシステムラック、ペーパーシェルフ

店舗でのエコロジーをPRする商材として、強化段ボール等で構成した紙製の商品陳列棚。

2) カスタマイズエプロン

小売店スタッフの様々な作業シーンをサポートし、より良い売場づくりに貢献することを目的に開発。

3) LEDスティックライト<ロングレアタイプ><ローエナジータイプ>

店舗の節電対策に最適な商品陳列什器用照明器具。

以上の結果、当連結会計年度における研究開発費の金額は、384百万円となりました。

(3) 通販・小売関連事業

当連結会計年度における研究開発費の金額は、3百万円となりました。

(4) 全社共通

RDIセンターにおいて、次世代の働き方や学び方の研究をベースにコクヨグループの新たな商品やサービスに関する開発を行い、当連結会計年度における研究開発費の金額は、63百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されていますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び収益・費用の数値に反映されています。これらの見積りについては、継続して評価を行っていますが、実際の結果は見積りによる不確実性があるため、これらの見積り結果と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、新規連結や、首都圏におけるオフィス家具販売及びオフィス通販カウネットが好調に推移したこと等により、2,758億円（前年同期比6.1%増）となりました。

各セグメント別の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

売上総利益

売上総利益は、競争激化や原材料価格の高騰があったものの、増収及びコストダウンの推進等により、892億円（前年同期比3.0%増）となり、売上総利益率は32.3%（前年同期比1.0ポイント低下）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、新規連結により増加したものの、固定費の削減に努めた結果、843億円（前年同期比2.2%増）となり、売上高販管費率は30.6%（前年同期比1.2ポイント低下）となりました。

営業利益

売上総利益が25億円、販管費が17億円それぞれ増加したため、営業利益は7億円増加し48億円（前年同期比19.2%増）となりました。

各セグメント別の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

経常利益

経常利益は61億円（前年同期比49.9%増）となりました。

当期純利益

特別利益に固定資産売却益等、特別損失に減損損失等をそれぞれ計上したことにより、当期純利益は24億円（前連結会計年度は54億円の当期純損失）となりました。

(3) 財政状態についての分析

資産、負債及び純資産

当連結会計年度末の総資産は2,584億円で、前期に比べ56億円増加しました。流動資産は1,242億円で、前期に比べ115億円増加しました。現金及び預金が前期に比べ26億円、有価証券が前期に比べ70億円増加したことが主な要因であります。固定資産は1,341億円で、前期に比べ58億円減少しました。有形固定資産が前期に比べ30億円減少し、投資その他の資産が前期に比べ34億円減少し、無形固定資産が前期に比べ5億円増加したことが要因であります。

負債は1,053億円と、前期に比べ21億円増加しました。流動負債は674億円で、前期に比べ39億円減少しました。1年内償還予定の社債が前期に比べ100億円減少し、1年内返済予定の長期借入金が前期に比べ48億円、支払手形及び買掛金が13億円増加したことが主な要因であります。固定負債は378億円で、前期に比べ61億円増加しました。

純資産は1,530億円と前期に比べ34億円増加しました。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

(4) 今後の経営方針について

当社グループでは、「商品を通じて社会に貢献する」ことを基本理念として、事業を営んでおります。

経営ビジョンとして、「Always Innovating For Your Knowledge」を掲げ、社会の変化に応じて、常に自己変革を行うことで、自らの活動を社会に役に立つ形に変え続けてまいります。

また、「ひらめき・はかどり・ここちよさ」というブランドメッセージを制定し、ユーザーの「Knowledge Work（知的活動）」に対して、「ひらめき（＝創造性）」「はかどり（＝効率性）」「ここちよさ（＝快適性）」という価値を提供し続ける企業を目指しております。

目標とする経営指標

当社グループは、事業の成長及び収益力の向上、資産の効率的な運用及びキャッシュフローの創出、株主価値向上の観点から、売上高営業利益率、ROA（総資産当期純利益率）、ROE（自己資本当期純利益率）を重要な経営指標と位置づけております。

中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、長期ビジョンである「“国の誉”から“アジアの誉”へ」のもと、「2020年 海外売上高比率30%」を目指し、お客様の期待値を上回り続けることで、「国内市場で圧勝、海外市場で勝ち進み、お客様に選ばれ続ける“真のアジア企業”」を目指しており、国内・海外において前年からの戦略を引き続き推進してまいります。

成熟市場である国内では、新商品やサービスの拡充によるシェアの拡大及び新市場の創出により収益の拡大を図ってまいります。海外市場では、各国で構築したバリューチェーンを起点として、アジア全体を見据えたグローバル生産調達体制や、商品ポートフォリオの構築を進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、生産設備の増強や賃貸設備の建設等を中心に総額7,089百万円（ステーションナリー関連事業3,278百万円、ファニチャー関連事業999百万円、通販・小売関連事業1,341百万円、全社共通1,470百万円）の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (大阪市東成区)	ステーションナリー ファニチャー	統括業務施設	958	0	1,179 (13,561)	1,016	3,154	200
東京品川オフィス (東京都港区)	ステーションナリー ファニチャー	販売設備	870	-	9 (5,206)	184	1,063	131
東日本地区(注3) 首都圏IDC (東京都江東区)他6ヶ所	ステーションナリー ファニチャー 通販・小売	物流設備	4,768	9	14,284 (170,379)	8	19,071	-
西日本地区(注3) 岡山配送センター (岡山県都窪郡)他5ヶ所	ステーションナリー ファニチャー 通販・小売	物流設備	1,257	54	1,459 (178,915)	16	2,788	-

- (注) 1 上記金額は消費税等を含まない。
 2 帳簿価額に建設仮勘定は含まれていない。
 3 (株)コクヨロジテム又はコクヨサプライロジスティクス(株)に賃貸している。

(2) 国内子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
コクヨファ ニチャー(株)	三重工場 (三重県名張市)	ファニチャー	生産設備	1,338	801	(注3) - (-)	63	2,202	108
コクヨファ ニチャー(株)	芝山工場 (千葉県山武郡)	ファニチャー	生産設備	1,743	1,101	(注3) - (-)	20	2,865	89
(株)コクヨ 工業滋賀	滋賀工場 (滋賀県愛知郡)	ステーションナリー	生産設備	(注4) 13	(注4) 316	(注3) - (-)	27	358	124
(株)コクヨ MVP	鳥取工場 (鳥取県鳥取市)	ステーションナリー	生産設備	455	269	197 (38,441)	16	939	181

- (注) 1 上記金額は消費税等を含まない。
 2 帳簿価額に建設仮勘定は含まれていない。
 3 提出会社から賃借している。
 4 一部はコクヨS & T(株)から賃借している。
 5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりである。

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃貸借床面 積(㎡)	従業員数(名)	当連結会計年度支払賃 借料(百万円)
コクヨサブライ ロジスティクス(株)	近畿IDC (大阪市住之江区)	ステーションナリー ファニチャー	物流設備	65,285	12	767

(3) 在外子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
コクヨ(マレー シア)Sdn.Bhd.	マレーシア工場 (マレーシア)	ファニチャー	生産設備	358	15	287 (57,499)	1	663	132
コクヨベトナム Co.,Ltd.	ベトナム工場 (ベトナム)	ステーションナリー	生産設備	492	509	- (-)	7	1,009	478
国営商業(上 海)有限公司	上海工場 (上海)	ステーションナリー	生産設備	-	1,543	- -	17	1,561	176
コクヨカムリン リミテッド	タラプール工場 (インド)	ステーションナリー	生産設備	11	172	0 (1,164)	36	221	182
コクヨカムリン リミテッド	ジャムール工場 (インド)	ステーションナリー	生産設備	124	135	- (-)	1	260	36

- (注) 帳簿価額に建設仮勘定は含まれていない。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
 該当事項なし

- (2) 重要な設備の除却等
 該当事項なし

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	398,000,000
計	398,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	128,742,463	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	128,742,463	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年8月24日 (注)	166,000	128,742,463	-	15,847	-	19,066

(注) 利益による自己株式の消却

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	52	34	1,316	131	11	30,725	32,269	-
所有株式数(単元)	-	255,854	3,738	451,979	93,192	35	480,811	1,285,609	181,563
所有株式数の割合(%)	-	19.90	0.29	35.16	7.25	0.00	37.40	100.00	-

(注) 1 自己株式10,450,761株は、「個人その他」に104,507単元、「単元未満株式の状況」の欄に61株含まれている。
 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コクヨ共栄会	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	8,663	6.71
コクヨエンタープライズ(株)	兵庫県芦屋市東山町22番16号	4,181	3.25
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,779	2.94
コクヨ共和会	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	3,702	2.88
黒田緑化事業団	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	3,603	2.80
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,794	2.17
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,650	2.06
コクヨグループ従業員投資会	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	2,154	1.67
黒田 耕司	神戸市東灘区	2,044	1.59
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NEWYORK, N.Y. 10013, U.S.A. (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,961	1.52
計	-	35,535	27.60

(注) 1 上記株主のうち、コクヨ共栄会及びコクヨ共和会は当社の取引会社で構成する持株会であり、コクヨグループ従業員投資会は当社グループの従業員で構成する持株会であり、また、黒田緑化事業団は大阪府下における緑化事業を目的とする公益法人である。
 2 自己株式を保有しており、その保有割合が上位10名以内に該当する。
 自己株式 所有株式数 10,450千株
 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 8.12%
 3 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)及び、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、いずれも全て信託業務に係るものである。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,450,700	-	単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 463,900	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)(注1)	普通株式117,646,300	1,176,463	-
単元未満株式(注2)	普通株式 181,563	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	128,742,463	-	-
総株主の議決権	-	1,176,463	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義(失念株管理口)の失念株式100株(議決権1個)が含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己株式61株

相互保有株式454株

コクヨ北関東販売(株)175株、コクヨ北陸新潟販売(株)106株、コクヨ山陽四国販売(株)46株、(株)ニッカン42株、豊国工業(株)19株、浜松オフィスシステム(株)66株

コクヨ北関東販売(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式96株と他人名義の単元未満株式79株の合計175株、コクヨ北陸新潟販売(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式61株と他人名義の単元未満株式45株の合計106株、コクヨ山陽四国販売(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式46株、(株)ニッカンの上記株式数は自己名義の単元未満株式42株、豊国工業(株)の上記株式数は他人名義の単元未満株式19株、浜松オフィスシステム(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式3株と他人名義の単元未満株式63株の合計66株である。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) コクヨ(株)	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	10,450,700	-	10,450,700	8.12
(相互保有株式) コクヨ北関東販売(株)	栃木県宇都宮市問屋町3172番48号	140,300	54,900	195,200	0.15
豊国工業(株)	三重県伊賀市小田町南代1450番1号	100,000	47,600	147,600	0.11
コクヨ山陽四国販売(株)	岡山市南区古新田1153番地6号	50,800	-	50,800	0.04
浜松オフィスシステム(株)	浜松市南区飯田町1088番地	31,800	1,100	32,900	0.03
(株)ニッカン	新潟県長岡市西藏王三丁目5番1号	23,000	-	23,000	0.02
コクヨ北陸新潟販売(株)	富山県富山市天正寺1083番地	-	14,400	14,400	0.01
計	-	10,796,600	118,000	10,914,600	8.48

(注) 他人名義で所有している株式数は、すべて持株会名義で所有しているものであり、持株会の名称及び住所は次のとおりである。

名称	住所
コクヨ共栄会	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,229	749,074
当期間における取得自己株式	119	74,748

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	10,450,761	-	10,450,880	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、更なる株主重視の経営を目指し、従来の安定配当に加えて連結業績を考慮し、配当性向20%以上を目処とした配当政策を実施しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

第65期の期末配当金については、1株当たり7円50銭とし、中間配当7円50銭と合わせ年間15円の普通配当を実施しました。

内部留保資金については、企業価値向上に向けた今後の成長戦略への投資に活用する方針であります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年7月26日取締役会決議	887	7.5
平成25年3月28日定時株主総会決議	887	7.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第62期 平成20年12月	第63期 平成21年12月	第64期 平成22年12月	第65期 平成23年12月	第66期 平成24年12月
最高(円)	1,075	873	917	720	655
最低(円)	594	580	602	506	525

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	607	608	646	650	655	646
最低(円)	572	561	592	610	598	616

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長執行役員	黒田章裕	昭和24年9月28日	昭和47年4月 昭和52年12月 昭和56年12月 昭和60年12月 昭和62年12月 平成元年8月 平成23年3月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長執行役員(現任)	(注4)	1,765
代表取締役	副社長執行役員	黒田康裕	昭和27年7月6日	昭和50年4月 平成3年6月 平成5年6月 平成7年6月 平成21年3月 平成22年3月 平成23年3月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役副社長 当社代表取締役副社長執行役員(現任)	(注4)	1,686
取締役	常務執行役員	松下正	昭和35年7月28日	平成元年4月 平成10年1月 平成11年1月 平成12年11月 平成15年3月 平成17年7月 平成17年9月 平成18年7月 平成21年8月 平成22年7月 平成23年3月 平成23年4月	弁護士登録(東京弁護士会) 東京青山法律事務所(現東京青山・青木・狛法律事務所)入所 ジーイー横河メディカルシステム(株)入社 同社取締役 GEメディカルシステムズ台湾総経理 日本ゼネラル・エレクトリック(株)取締役副社長 (株)ファーストリテイリング入社 同社取締役 FR France S.A.S.会長兼チーフエグゼクティブオフィサー シーメンス(株)(現シーメンス・ジャパン(株))入社 同社取締役 当社取締役常務執行役員(現任) 当社本社統括部長(現任)	(注4)	15
取締役		永田武全	昭和19年5月23日	昭和42年4月 平成4年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成22年6月 平成23年3月	(株)住友銀行入行 同行取締役 同行常務取締役 同行専務取締役兼専務執行役員 (株)三井住友銀行専務取締役兼専務執行役員 同行副頭取兼副頭取執行役員 京阪神不動産(株)(現京阪神ビルディング(株)) 代表取締役社長 銀泉(株)取締役会長 塩野義製薬(株)社外監査役(現任) 三洋電機(株)社外監査役 京阪神ビルディング(株)取締役会長(現任) 当社社外取締役(現任)	(注4)	-
取締役		大根田伸行	昭和20年5月6日	昭和44年4月 平成12年5月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年2月 平成16年6月 平成17年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年3月	ソニー(株)入社 ソニーエレクトロニクスインクデピュティプレジデント&チーフフィナンシャルオフィサー ソニー(株)執行役員常務 同社業務執行役員常務 同社経営企画・経理担当 同社執行役員常務 同社執行役員エグゼクティブヴァイスプレジデント兼チーフフィナンシャルオフィサー 同社代表執行役員、エグゼクティブヴァイスプレジデント、チーフフィナンシャルオフィサー 同社取締役 代表執行役員、副社長、チーフフィナンシャルオフィサー 当社社外取締役(現任) キリンホールディングス(株)社外監査役(現任)	(注4)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		作田久男	昭和19年9月6日	昭和43年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成23年6月 平成24年3月 平成24年6月	オムロン(株)入社 同社取締役 同社取締役退任、執行役員常務、経営戦略部長 同社執行役員専務、エレクトロニクスコンポーネンツビジネスカンパニー社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社社外取締役(現任) 日本放送協会経営委員会委員(現任) オムロン(株)取締役会長(現任)	(注4)	-
監査役 (常勤)		小谷洋一	昭和24年8月5日	昭和47年4月 平成13年6月 平成21年3月	当社入社 当社取締役 当社監査役(現任)	(注6)	92
監査役 (常勤)		宮垣信幸	昭和31年3月10日	昭和53年4月 平成15年4月 平成16年10月 平成23年4月 平成24年3月	当社入社 当社ITコミュニケーションカンパニー統括部長 コクヨファニチャー(株)監査室長 当社プロセス改革部長 当社監査役(現任)	(注5)	2
監査役		谷津朋美	昭和35年5月30日	平成58年4月 昭和61年10月 平成2年9月 平成13年11月 平成19年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年3月	東京エレクトロン(株)入社 サンワ・等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 弁護士登録(東京弁護士会) 新東京法律事務所(現ビンガム・マカッチェン・ムラセ外国法事務所弁護士事務所 坂井・三村・相澤法律事務所(外国法共同事業))入所 同パートナー(現任) カルビー(株)社外監査役(現任) 大幸薬品(株)社外監査役 当社社外監査役(現任)	(注5)	-
監査役		水野裕	昭和21年8月28日	昭和44年4月 平成10年4月 平成12年7月 平成15年1月 平成15年4月 平成16年6月 平成23年6月 平成25年3月	松下電器産業(株)(現 パナソニック(株))入社 アジア松下電器(株)(現 パナソニックアジアパシフィック(株))代表取締役社長 松下電器産業(株)(現 パナソニック(株)) CIS中近東アフリカ本部長 同 パナソニックオートモーティブシステムズ社副社長 同 パナソニックオートモーティブシステムズ社副社長兼パナソニックカーエレクトロニクス(株)代表取締役社長 同 役員 参天製薬(株)社外監査役(現任) 当社社外監査役(現任)	(注6)	-
計							3,562

- (注) 1 取締役永田武全、大根田伸行及び作田久男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
- 2 監査役谷津朋美及び水野裕は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 3 代表取締役黒田康裕は、代表取締役黒田章裕の弟である。
- 4 平成25年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成26年3月開催の定時株主総会の終結の時まで
- 5 平成24年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から平成28年3月開催の定時株主総会の終結の時まで
- 6 平成25年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成29年3月開催の定時株主総会の終結の時まで
- 7 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
新川 麻	昭和40年2月17日	平成3年4月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 西村総合法律事務所(現西村あさひ法律事務所)入所	-
		平成9年5月	ハーバード大学ロースクール卒業(LL.M.)	
		平成9年9月	アーノルド・アンド・ポーター法律事務所勤務	
		平成10年1月	ニューヨーク州弁護士登録	
		平成10年4月	マイクロソフト(株)勤務	
		平成12年4月	西村総合法律事務所(現西村あさひ法律事務所)復職	
		平成13年1月	同 パートナー(現任)	

- 8 当社では、業務執行に専念する執行役員を選任し、経営と執行を明確に分離する体制を敷いている。平成25年3月現在の取締役兼務者を除く執行役員は、次のとおりである。

職名	氏名	担当
常務執行役員	森川 卓也	コクヨS&T(株) 代表取締役社長
常務執行役員	黒田 英邦	コクヨファニチャー(株) 代表取締役社長
執行役員	北條 元宏	グループ戦略部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「商品を通じて世の中の役に立つ」という企業理念の下、すべてのステークホルダーとの調和を図りながら持続的成長を実現する企業となるため、透明で適切かつ効率的な経営の再現性と継続性が担保される仕組みを構築し、運用することにより、コーポレート・ガバナンスの水準を高めてまいります。

コーポレート・ガバナンス体制

イ．コーポレート・ガバナンス体制の概要

a．取締役会及び業務執行に関する機関

当社の取締役会は、社外取締役3名を含む計6名（有価証券報告書提出日現在）で構成され、社外取締役が半数を占めております。取締役の任期は1年とし、経営環境の変化により迅速に対応できる体制を整えております。取締役会には、取締役ほか、社外監査役2名を含む監査役4名が出席しております。

当社は、監督と業務執行を分離し、意思決定の迅速化、業務の効率化を図るため執行役員制度を導入しております。監督機能を担う取締役会では、グループ全体の経営方針の決定、事業計画等の重要な意思決定を行っております。一方、業務執行の機能を担う機関として、「グループ本社役員会」を設けております。「グループ本社役員会」は、社長執行役員をはじめとするグループ本社担当執行役員4名で構成され、主にグループ本社に関わる案件を審議、決定しております。また、事業執行案件については、事業会社ごとに開催しております取締役会にて審議、決定しております。

b．取締役会の諮問機関

当社は、取締役会の諮問機関として、社外委員または社外取締役が過半数を占める「人事委員会」を設置しております。「人事委員会」では、取締役、監査役及び執行役員（以下、総称し「役員」といいます）候補者の検討並びにその任免や、報酬制度の討議及び個々の役員の評価、報酬等の検証を行い、取締役会へ答申、提言を行っております。

ロ．当該コーポレート・ガバナンス体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であり、業務執行を監督する取締役会と、取締役会から独立し、取締役の職務の執行を監査する監査役によるコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。グローバル企業として、多様なステークホルダーの信頼に応えうるコーポレート・ガバナンスを確立するため、監督機能の強化、経営各層の責任の明確化、経営の客観性、透明性の向上を図っております。

ハ．内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社では、事業や業務が不正なく、誤りなく、効率よく遂行されるように、内部統制システムを構築、運用し、継続的に改善、充実を図っております。

a．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

執行役員制度を導入し、代表取締役より業務執行権限を委譲のうえ、取締役会で決定した方針に基づく業務の執行について、迅速かつ効率化を図っております。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

取締役会議事録ほか取締役の職務執行や意思決定に係る重要な情報については、社内規則に基づき、適切に保存し管理しております。取締役または監査役から要求があった場合は、直ちに閲覧できるようにしております。

c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) 「リスク委員会」を設置し、コクヨグループをとりまく様々なリスクを網羅的に把握、評価し、損失の発生を未然に防止しております。

(2) 重大リスク発生時における事業継続のための体制を整備しております。

(3) 社長執行役員の諮問機関として、「投融資審議会」「コンプライアンス委員会」「開示委員会」を設置し、それぞれ、コクヨグループ内における重要な資産の取得や処分に関する十分な検討、コンプライアンスの実践方針や体制に関する討議、法定開示や適時開示の信頼性確保のための討議を行っております。

(4) 「J-SOX委員会」を設置し、財務報告の信頼性の確保及び金融商品取引法に基づく内部統制報告を適正に行うための体制の構築を行っております。

d．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 法令、規則を遵守し、社会倫理に従って企業活動をおこなうための「コクヨグループ行動基準」を制定しております。

(2) コクヨグループの使用人が、法令違反や疑義のある行為を発見または認識した際に通報、相談できる窓口として、「コクヨホットライン」を設置しております。

(3) コクヨグループの使用人に対し、コンプライアンスに対する啓発活動、教育研修を定期的を実施しております。

e．当該株式会社並びにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 事業遂行にあたっての各事業グループと当社の責任権限のありかたについて、基本方針を決定し、具体的な責任及び分担について社内規程を制定しております。

(2) 内部監査担当部門を設け、当社及び国内外の子会社における業務遂行状況を評価、改善を提案するとともに、その結果を定期的に取り締役会へ報告しております。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

(1) 監査役がその職務を補助するため監査役会事務局を設置し、専任の監査役スタッフを数名配置しております。

(2) 監査役スタッフの任命、解任、人事異動、評価については、監査役会の事前の同意を得るものとしております。

g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

(1) 取締役及び使用人は、法令もしくは定款に違反する事実、または会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときには、当該事実に関する事項を監査役に対して、速やかに報告しております。

(2) 取締役及び使用人は、監査役が監査に必要な範囲で、業務執行に関する事項の報告を求めたときは、これに協力しております。

(3) 監査役が、業務執行に関する重要な決裁書類等について、適宜その内容を閲覧できるようにしております。

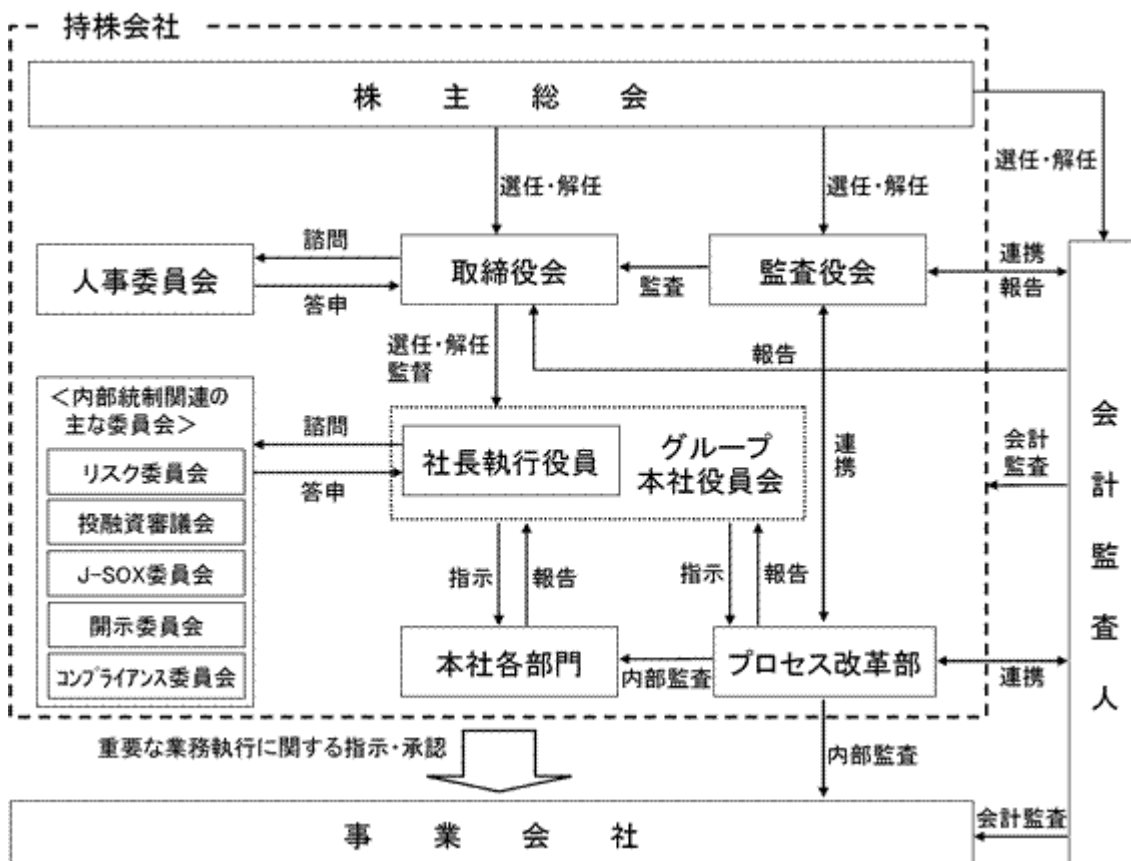
h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 監査役が、業務執行に関する重要な会議に出席するほか、代表取締役、業務執行取締役及び執行役員と定期的な意見交換が行えるようにしております。

(2) 監査役が、会計監査人及び内部監査部門と緊密に連携し、定期的な会合により意見、情報交換等を行うことによって、実効性のある監査が行われるようにしております。

(3) 監査役は、「グループ監査役連絡会」を定期的開催し、子会社の監査役との意見、情報交換を図っております。

二. コーポレート・ガバナンス体制、内部統制システムに関する模式図（有価証券報告書提出日現在）



ホ．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。社外取締役の当該契約に基づく損害賠償責任の限定額は、10百万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。また、社外監査役の当該契約に基づく損害賠償責任の限定額は、6百万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

ヘ．取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

ト．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

チ．自己株式の取得を取締役会の決議によって行うことができることの定め

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

リ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ヌ．中間配当

当社は、株主への利益還元の機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

監査役監査及び内部監査の状況

イ．監査役監査及び内部監査の組織、人員及び手続

当社の監査役会は、社内出身の常勤監査役2名と、様々な分野に関する豊富な知識、経験を有する社外監査役2名で構成されております。監査役は、取締役会や他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行の適法性について監査しております。また、監査の実効性を確保するため、監査役は、各事業及び機能責任者と定期的に意見交換を行うとともに、内部監査部門及び主要子会社の監査役と緊密に連携できる体制を整えております。なお、監査役を補助する使用人として専任スタッフ1名を配置しております。

内部監査部門としては、取締役会がその長を任命する「プロセス改革部」を設置し、グループ本社及び関係会社を監査対象としております。「プロセス改革部」は、全社見地よりリスクマネジメント、コンプライアンス及び業務運営の適正性を監査するとともに、内部統制の有効性を評価し、グループ本社役員会にて社長執行役員に直接、監査報告を行うとともに適宜取締役会に対しても活動報告をしております。

ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査部門、監査役及び会計監査人は、定期的に会合を開催して意見及び情報を交換し、相互連携を強化しております。グループ本社役員会における監査報告には常勤監査役も出席しております。また、監査役は、グループ連結子会社の監査役及び内部監査部門と定期的に意見及び情報交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役の状況

社外取締役を含む取締役候補者および社外監査役を含む監査役候補者の選任には、当社が任意に設置した取締役会の諮問機関である人事委員会（社外有識者2名および社外取締役1名から構成される。）の答申を踏まえて決定いたしております。

社外取締役候補者を選任するにあたり、独立性に関する基準または方針は特に設けておりませんが、選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすというだけでなく、東京証券取引所および大阪証券取引所の独立役員の基本等を参考にしております。

イ．社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係

社外取締役3名及び社外監査役2名と当社との人的関係及び取引関係その他特別の利害関係はございません。

ロ．社外取締役及び社外監査役がコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割等

社外取締役には、事業法人等の経営者及び社外監査役としての豊富な知識及び経験並びに幅広い見識を当社の経営に活かしていただくとともに経営の監督機能としての役割を果たしていただくことを期待し、社外監査役には、公認会計士及び弁護士並びに事業法人の役員としての高い専門性と豊富な知識及び経験並びに幅広い見識を当社の監査体制に活かしていただくことを期待し、選任しております。

なお、社外取締役3名及び社外監査役2名は、当社及び当社グループの主要な取引先、主要株主でないなど、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから十分な独立性を有していると判断し、当社が上場している東京証券取引所及び大阪証券取引所に独立役員として届け出ております。

ハ．社外取締役及び社外監査役の選任状況

役名	氏名	選任の理由
社外取締役	永田 武全	金融機関及び事業法人の経営者並びに事業法人の社外監査役としての豊富な知識及び経験並びに幅広い見識に裏付けされた客観的かつ有益な発言等の活動の実績は、引き続き当社経営に資するところが大きいため。
	大根田 伸行	事業法人の経営者及び事業法人の社外監査役としての豊富な知識及び経験並びに幅広い見識に裏付けされた客観的かつ有益な発言等の活動の実績は、引き続き当社経営に資するところが大きいため。
	作田 久男	事業法人の代表取締役としてのグローバルな事業展開及びコーポレート・ガバナンス向上に向けた取り組みにおける豊富な知識及び経験並びに幅広い見識に裏付けされた客観的かつ有益な発言等の活動の実績は、引き続き当社経営に資するところが大きいため。
社外監査役	谷津 朋美	公認会計士及び弁護士資格を有しているほか、事業法人の社外監査役としての経歴を通じて培われた豊富な知識及び経験並びに幅広い見識に裏付けされた客観的かつ有益な発言等の活動の実績を有しており、客観的かつ中立的な視点から、引き続き当社取締役に対する適切な監査体制を期待できるため。
	水野 裕	事業法人の経営者及び事業法人の社外監査役としての経歴を通じて培われた豊富な知識及び経験並びに幅広い見識を当社の監査体制に生かしていただくため。

ニ．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、プロセス改革部からの内部監査の報告、監査役からの監査報告及びJ-SOX委員会からの内部統制の整備、運用状況等に関する報告を定期的に受けることにより、当社グループの現状と課題を把握し、必要に応じて取締役会において意見を表明する関係にあります。

社外監査役は、同様に上記の報告を受けているほか、効率的かつ効果的に監査役監査を行うために、会計監査人及びプロセス改革部をはじめとする内部監査部門並びに主要子会社の監査役及び内部監査部門との情報交換を含む緊密な協力関係を維持しております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	163	163				4
社外取締役	29	29				3
監査役 (社外監査役を除く)	31	31				3
社外監査役	13	13				3

(注) 1．当社は、平成17年に退職慰労金制度を廃止しております。

2．支給人員には、平成24年3月29日開催の第65回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役2名が含まれております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬等は、あらかじめ株主総会で決議された報酬等の総額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

常勤取締役の報酬等については、透明生かつ客観性を確保するよう努めており、当社が任意に設置した取締役会の諮問機関である人事委員会(社外有識者2名および社外取締役1名から構成される。)において審議された報酬制度、報酬水準及び当期の報酬額等の答申を踏まえて決定いたしております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である当社について以下のとおりであります。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 60 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 20,470 百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	627,100	2,683	長期的に企業価値の向上を図る ための取引関係の維持・強化
丸一鋼管(株)	788,000	1,352	同上
ハウス食品(株)	898,782	1,301	同上
ダイキン工業(株)	576,000	1,214	同上
大阪ガス(株)	3,524,000	1,071	同上
日清食品ホールディングス(株)	355,000	1,070	同上
タカノ(株)	2,151,500	985	同上
大正製薬ホールディングス(株)	141,900	842	同上
(株)ワコールホールディングス	692,000	707	同上
スルガ銀行(株)	1,026,300	707	同上
J.フロントリテイリング(株)	1,731,240	644	同上
ミズノ(株)	1,417,123	561	同上
住友不動産(株)	296,000	399	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	180,506	387	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,550,780	350	同上
久光製薬(株)	106,600	347	同上
イズミヤ(株)	619,908	253	同上
(株)日本製紙グループ本社	148,500	249	同上
(株)奥村組	790,000	248	同上
(株)ドトール・日レスホールディングス	228,000	231	同上
阪急阪神ホールディングス(株)	701,400	227	同上
日本紙パルプ商事(株)	836,517	225	同上
ローム(株)	57,000	204	同上
(株)高島屋	364,000	202	同上
(株)中国銀行	186,000	199	同上
(株)千趣会	336,876	174	同上
(株)きんでん	225,529	145	同上
北越紀州製紙(株)	242,902	125	同上
ダイニック(株)	838,000	114	同上
(株)ヤギ	86,000	100	同上

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業 (株)	627,100	2,762	長期的に企業価値の向上を図る ための取引関係の維持・強化
ダイキン工業 (株)	576,000	1,694	同上
丸一鋼管 (株)	788,000	1,560	同上
ハウス食品 (株)	898,782	1,169	同上
日清食品ホールディングス(株)	355,000	1,162	同上
株) ワコールホールディングス	1,269,000	1,137	同上
大阪ガス (株)	3,524,000	1,106	同上
スルガ銀行 (株)	1,026,300	1,086	同上
タカノ (株)	2,151,500	905	同上
住友不動産 (株)	296,000	842	同上
大正製薬ホールディングス (株)	141,900	840	同上
株) 三井住友フィナンシャルG	180,506	562	同上
ミズノ (株)	1,417,123	548	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,550,780	466	同上
久光製薬 (株)	106,600	457	同上
阪急阪神ホールディングス (株)	701,400	312	同上
株) 奥村組	790,000	278	同上
イズミヤ (株)	619,908	273	同上
株) ドトール・日レスホールディングス	228,000	256	同上
日本紙パルプ商事 (株)	836,517	237	同上
株) 中国銀行	186,000	223	同上
株) 高島屋	364,000	223	同上
株) 千趣会	336,876	178	同上
株)日本製紙グループ本社	148,500	177	同上
ローム (株)	57,000	159	同上
ダイニック (株)	838,000	136	同上
株) きんでん	225,529	127	同上
株) ヤギ	86,000	121	同上
北越紀州製紙 (株)	242,902	121	同上
ダイビル (株)	118,800	94	同上

八．保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
 指定有限責任社員 業務執行社員 井上 浩一
 指定有限責任社員 業務執行社員 梅田 佳成
 指定有限責任社員 業務執行社員 山口 義敬
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 9名、その他 12名

(注) 当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めておりますが、現在、当該契約は締結していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	43	-	54	32
連結子会社	49	12	54	5
計	93	12	108	38

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務に基づく報酬及び税務アドバイザリー業務等の非監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務に基づく報酬及び税務アドバイザリー業務等の非監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社の一部の連結子会社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「財務デューデリジェンスに係るアドバイザリー業務」等についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び当社の一部の連結子会社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「新会計システム導入に関するアドバイザリー業務」及び「子会社の内部統制に関するアドバイザリー業務」等についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、同機構や監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行い、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備している。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,856	17,526
受取手形及び売掛金	5 52,717	5 53,315
有価証券	11,518	18,526
商品及び製品	23,839	24,840
仕掛品	1,056	1,465
原材料及び貯蔵品	2,520	3,108
繰延税金資産	1,258	1,103
その他	5,074	4,486
貸倒引当金	102	90
流動資産合計	112,739	124,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,994	20,448
機械装置及び運搬具（純額）	5,149	6,676
土地	38,102	34,998
建設仮勘定	1,982	1,955
その他（純額）	3,636	3,755
有形固定資産合計	1 70,866	1 67,834
無形固定資産		
のれん	906	809
ソフトウェア	5,670	6,687
その他	4,328	3,997
無形固定資産合計	10,904	11,494
投資その他の資産		
投資有価証券	2 39,166	2 37,081
長期貸付金	2,318	1,227
繰延税金資産	2,073	1,558
その他	15,586	15,822
貸倒引当金	861	840
投資その他の資産合計	58,283	54,849
固定資産合計	140,055	134,178
資産合計	252,794	258,461

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 41,442	5 42,769
短期借入金	7,029	7,201
1年内返済予定の長期借入金	193	5,039
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	832	1,016
賞与引当金	533	498
役員賞与引当金	24	-
その他	11,395	10,970
流動負債合計	71,450	67,496
固定負債		
社債	-	10,000
新株予約権付社債	270	-
長期借入金	19,112	14,359
長期預り保証金	6,031	6,069
退職給付引当金	3,911	4,041
債務保証損失引当金	123	48
その他	2,313	3,376
固定負債合計	31,762	37,895
負債合計	103,213	105,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金	19,068	19,068
利益剰余金	128,289	128,643
自己株式	14,333	14,334
株主資本合計	148,871	149,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276	1,885
繰延ヘッジ損益	15	0
為替換算調整勘定	1,308	476
その他の包括利益累計額合計	1,600	1,409
少数株主持分	2,310	2,436
純資産合計	149,581	153,069
負債純資産合計	252,794	258,461

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	260,004	275,821
売上原価	2 173,345	2 186,602
売上総利益	86,659	89,219
販売費及び一般管理費	1, 2 82,587	1, 2 84,366
営業利益	4,072	4,852
営業外収益		
受取利息	195	201
受取配当金	610	585
不動産賃貸料	1,214	1,555
持分法による投資利益	-	42
為替差益	-	431
デリバティブ評価益	143	164
その他	586	739
営業外収益合計	2,751	3,719
営業外費用		
支払利息	554	625
売上割引	176	194
投資有価証券売却損	-	83
不動産賃貸費用	413	532
固定資産廃棄損	146	127
持分法による投資損失	7	-
為替差損	577	-
その他	849	866
営業外費用合計	2,724	2,430
経常利益	4,098	6,142
特別利益		
固定資産売却益	3 976	3 1,739
投資有価証券売却益	157	284
貸倒引当金戻入額	53	-
子会社清算益	-	39
特別利益合計	1,187	2,063

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	-	251
投資有価証券評価損	282	54
固定資産売却損	4 928	4 743
債務保証損失引当金繰入額	-	48
投資有価証券売却損	-	220
減損損失	5 1,625	5 1,279
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	70	-
災害による損失	6 353	-
貸倒引当金繰入額	66	-
子会社株式評価損	816	164
子会社清算損	-	23
のれん償却額	7 4,930	-
違約金損失	-	158
特別損失合計	9,075	2,943
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,789	5,262
法人税、住民税及び事業税	1,294	1,980
法人税等調整額	248	799
法人税等合計	1,542	2,780
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	5,332	2,481
少数株主利益	128	53
当期純利益又は当期純損失()	5,460	2,428

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	5,332	2,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,049	2,161
繰延ヘッジ損益	114	15
為替換算調整勘定	424	926
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,359	3,103
包括利益	6,691	5,585
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,722	5,438
少数株主に係る包括利益	30	147

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,847	15,847
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,847	15,847
資本剰余金		
当期首残高	19,068	19,068
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,068	19,068
利益剰余金		
当期首残高	135,679	128,289
当期変動額		
剰余金の配当	1,774	1,774
当期純利益又は当期純損失()	5,460	2,428
連結範囲の変動	155	300
当期変動額合計	7,390	353
当期末残高	128,289	128,643
自己株式		
当期首残高	14,332	14,333
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	14,333	14,334
株主資本合計		
当期首残高	156,262	148,871
当期変動額		
剰余金の配当	1,774	1,774
当期純利益又は当期純損失()	5,460	2,428
連結範囲の変動	155	300
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	7,391	352
当期末残高	148,871	149,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	773	276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,050	2,162
当期変動額合計	1,050	2,162
当期末残高	276	1,885

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	129	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	15
当期変動額合計	114	15
当期末残高	15	0
為替換算調整勘定		
当期首残高	982	1,308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	326	832
当期変動額合計	326	832
当期末残高	1,308	476
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	338	1,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,262	3,009
当期変動額合計	1,262	3,009
当期末残高	1,600	1,409
少数株主持分		
当期首残高	708	2,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,602	126
当期変動額合計	1,602	126
当期末残高	2,310	2,436
純資産合計		
当期首残高	156,632	149,581
当期変動額		
剰余金の配当	1,774	1,774
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,460	2,428
連結範囲の変動	155	300
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	340	3,136
当期変動額合計	7,051	3,488
当期末残高	149,581	153,069

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,789	5,262
減価償却費	6,531	6,663
減損損失	1,625	1,279
のれん償却額	5,090	97
貸倒引当金の増減額(は減少)	255	34
賞与引当金の増減額(は減少)	7	63
退職給付引当金の増減額(は減少)	385	118
受取利息及び受取配当金	805	786
支払利息	554	625
持分法による投資損益(は益)	7	42
固定資産売却損益(は益)	11	989
固定資産廃棄損	146	378
投資有価証券売却損益(は益)	334	66
投資有価証券評価損益(は益)	282	54
子会社株式評価損	816	171
デリバティブ評価損益(は益)	143	164
売上債権の増減額(は増加)	847	310
たな卸資産の増減額(は増加)	279	1,205
仕入債務の増減額(は減少)	942	949
その他	1,842	49
小計	11,766	11,985
利息及び配当金の受取額	802	789
利息の支払額	552	648
法人税等の支払額	1,364	1,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,652	10,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,306	4,024
有形固定資産の売却による収入	2,036	4,129
無形固定資産の取得による支出	3,956	3,042
投資有価証券の取得による支出	2,631	2,643
投資有価証券の売却による収入	2,963	7,004
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 6,000	-
子会社株式の取得による支出	480	400
短期貸付金の純増減額(は増加)	3	40
長期貸付けによる支出	742	326
長期貸付金の回収による収入	680	553
その他	621	493
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,818	796

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	92	116
長期借入れによる収入	4,039	276
長期借入金の返済による支出	446	196
社債の発行による収入	-	9,941
社債の償還による支出	-	10,000
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	1,775	1,779
新株予約権付社債の買入消却による支出	-	266
少数株主への配当金の支払額	36	26
リース債務の返済による支出	833	901
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,039	2,837
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	607	9,142
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	116	304
現金及び現金同等物の期首残高	25,458	26,182
現金及び現金同等物の期末残高	26,182	35,629

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 26社

連結子会社名は、「4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

なお、当連結会計年度より、L m D(株)、コクヨインターナショナル(マレーシア) Sdn. Bhd.、及びコクヨベトナムトレーディングCo., Ltd.を重要性が増したため連結子会社としている。

また、当社は平成24年7月1日付けでコクヨビジネスサービス(株)を吸収合併している。

(2) 主要な非連結子会社名

石見紙工業(株)

コクヨ I K タイランドCo., Ltd.

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社名 (株)ニッカン

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(主要な関連会社) 豊国工業(株)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、フォーレスト(株)及び(株)アクタスの決算日は11月30日である。コクヨカムリンリミテッドの決算日は3月31日である。また、連結財務諸表の作成にあたっては、フォーレスト(株)及び(株)アクタスについては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引について連結上必要な調整を行っている。また、コクヨカムリンリミテッドについては、連結会計年度末日を決算日として仮決算を行った財務諸表を基礎としている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

b その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっている(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

投資事業有限責任組合等への出資

原価法によっている。ただし、組合理約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各連結会計年度の損益として計上することとしている。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上している。

デリバティブ

時価法によっている。
運用目的の金銭の信託
時価法によっている。

たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を、建物以外については定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法を採用している。また、平成10年3月31日以前に取得した建物及び平成19年3月31日以前に取得した建物以外については、旧定率法を採用している。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっている。

在外連結子会社については、主として定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	4～13年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用している。

また、顧客基盤については10年、商標権については20年で償却している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担分を計上している。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき算定している。なお、当社は前払年金費用に計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による按分額を定額法により、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしている。

債務保証損失引当金

関係会社に対する保証債務を履行し、その履行に伴う求償債権が回収不能になることに備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、個別に算定した損失見込額を計上している。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。また、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	製品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金
金利通貨スワップ	外貨建借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の判定を省略している。

為替予約については、原則的に将来の購入額に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略している。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却している。なお、重要性のないものについては一括償却している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要事項

繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用として処理している。

消費税等の処理方法

税抜き方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理している。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

【未適用の会計基準等】

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されている。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されている。

(2) 適用予定日

平成26年12月期の期末より適用予定である。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

【表示方法の変更】

該当事項なし

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

(役員賞与引当金)

当社は、従来、取締役の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上していたが、当連結会計年度において、当社の役員報酬制度の見直しを行ない、役員賞与の支給を廃止したため、役員賞与引当金は計上していない。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
	102,050百万円	101,420百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	5,465百万円	5,028百万円

3 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
ハートランド(株)	85百万円	36百万円
Colart Camlin Canvas Pvt.Ltd.	22	-
コクヨIKタイランドCo.,Ltd.	10	32
(株)都市デザインシステム	10	-
計	127	68

上記のうち、外貨建債務保証は、決算日の為替相場により円換算している。

(2) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
	103百万円	77百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。
連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
貸出コミットメントの総額	20,000百万円	20,000百万円
貸出実行残高	-	-
差引額	20,000	20,000

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	1,211百万円	1,173百万円
支払手形	385	279

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
荷造運搬費	21,055百万円	19,677百万円
給料手当	24,648	25,540
退職給付費用	1,784	1,847
賞与引当金繰入額	511	453

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	1,272百万円	1,445百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
土地	964百万円	1,739百万円
建物	12	-
計	976	1,739

4 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
土地	564百万円	434百万円
建物	364	308
計	928	743

5 減損損失

当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失
コクヨ(株) 旧賃貸ビル (福岡市中央区)	遊休資産	土地	61百万円
		計	61百万円
コクヨ(株) 旧倉庫 (横浜市神奈川区新子安)	遊休資産	建物及び構築物	219百万円
		土地	282百万円
		その他	7百万円
	計	509百万円	
コクヨ(株) 小計			570百万円
コクヨマーケティング(株) 旧新子安営業所 (横浜市神奈川区新子安)	遊休資産	建物及び構築物	141百万円
		土地	750百万円
		その他	1百万円
	計	894百万円	
コクヨマーケティング(株) 旧駐車場 (島根県松江市玉湯町)	遊休資産	土地	143百万円
		計	143百万円
コクヨマーケティング(株) 小計			1,038百万円
(株)アクタス 自由が丘店 (東京都世田谷区)	店舗	建物及び構築物	16百万円
		計	16百万円
合計			1,625百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については事業単位を基準としてグルーピングを行っており、連結子会社については、各事業会社を最小単位としてグルーピングを行っている。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。なお、連結子会社の(株)アクタスについては、店舗を基本単位としてグルーピングしている。

コクヨ(株)及びコクヨマーケティング(株)については、上記資産について用途見直しを行ったことにより、回収可能価額が著しく低下することとなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額570百万円、1,038百万円をそれぞれ減損損失に計上している。回収可能価額は、正味売却価額を使用している。正味売却価額は、売却予定価額等に基づいて算定している。

(株)アクタスについては、閉鎖を決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額16百万円を減損損失に計上している。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定している。割引率については、閉鎖までの期間が短く金額的影響が僅少なため考慮していない。

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失
コクヨ(株) 旧那の津建物 (福岡市那の津)	遊休資産	土地	43百万円
	計		43百万円
コクヨ(株) 旧福岡南配送センター (福岡県朝倉郡夜須町)	遊休資産	建物及び構築物	72百万円
	計		72百万円
コクヨ(株) 旧社宅 (三重県名張市百合が丘西)	遊休資産	建物及び構築物	242百万円
		土地	239百万円
		その他	31百万円
計		513百万円	
コクヨ(株) 千葉事業所 (千葉県八千代市吉橋)	遊休資産	土地	546百万円
	計		546百万円
コクヨ(株) ひらめきッズ事業所 (東京都港区南麻布)	事業所	建物及び構築物	10百万円
		その他	44百万円
	計		54百万円
コクヨ(株) 小計			1,230百万円
(株)アクタス 柏の葉店 (千葉県柏市若柴)	店舗	建物及び構築物	27百万円
		その他	1百万円
	計		29百万円
L m D(株) 越谷店 (埼玉県越谷市東町)	店舗	建物及び構築物	15百万円
		その他	1百万円
	計		16百万円
その他 2箇所	事業所	建物及び構築物等	2百万円
	計		2百万円
合計			1,279百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については事業単位を基準としてグルーピングを行っており、連結子会社については、各事業会社を最小単位としてグルーピングを行っている。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。なお、連結子会社の(株)アクタス及びL m D(株)については、店舗を基本単位としてグルーピングしている。

コクヨ(株)については、上記資産について用途見直しを行ったことにより、回収可能価額が著しく低下することとなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,230百万円を減損損失に計上している。回収可能価額は、正味売却価額を使用している。正味売却価額は、売却予定価額等に基づいて算定している。

(株)アクタス及びL m D(株)については、閉鎖等を決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額29百万円、16百万円をそれぞれ減損損失に計上している。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定している。割引率については、閉鎖までの期間が短く金額的影響が僅少なため考慮していない。

6 災害による損失

前連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

東日本大震災により被災した物流センターでの商品在庫の破損、物流拠点復旧費用、工場の材料破損及び建物設備の修繕費等の費用である。

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

該当事項なし

7 のれん償却額

前連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 平成23年 1月12日）第32項の規定に基づき、コクヨカムリンリミテッドの株式取得時に発生したのれんを一括償却したものである。

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

該当事項なし

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	3,086百万円
組替調整額	16
税効果調整前	3,069
税効果額	907
その他有価証券評価差額金	2,161

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	25
税効果額	10
繰延ヘッジ損益	15

為替換算調整勘定：

当期発生額	926
-------	-----

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	0
その他の包括利益合計	3,103

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式(株)	128,742,463	-	-	128,742,463
自己株式				
普通株式(株)	10,459,342	1,711	-	10,461,053

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,711株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年3月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	887百万円
1株当たり配当額	7円50銭
基準日	平成22年12月31日
効力発生日	平成23年3月31日

平成23年7月28日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	887百万円
1株当たり配当額	7円50銭
基準日	平成23年6月30日
効力発生日	平成23年9月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成24年3月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	887百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	7円50銭
基準日	平成23年12月31日
効力発生日	平成24年3月30日

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式（株）	128,742,463	-	-	128,742,463
自己株式				
普通株式（株）	10,461,053	1,229	-	10,462,282

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,229株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年 3月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	887百万円
1株当たり配当額	7円50銭
基準日	平成23年12月31日
効力発生日	平成24年 3月30日

平成24年 7月26日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	887百万円
1株当たり配当額	7円50銭
基準日	平成24年 6月30日
効力発生日	平成24年 9月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成25年 3月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	887百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	7円50銭
基準日	平成24年12月31日
効力発生日	平成25年 3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	14,856百万円	17,526百万円
有価証券勘定	11,518	18,526
計	26,375	36,052
償還期間が3ヶ月を超える債券等	192	423
現金及び現金同等物	26,182	35,629

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

平成23年10月13日付けで株式の取得により新たにコクヨカムリンリミテッドを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。

流動資産	2,619百万円
固定資産	2,719
のれん	4,930
流動負債	1,565
固定負債	706
為替換算差額	100
少数株主持分	1,510
株式の取得価額	6,587
未払金	40
現金及び現金同等物	545
差引：取得のための支出	6,000

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

該当事項なし

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として生産設備(機械装置及び運搬具)及び事務機器(工具器具備品等)である。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,936	1,960	976
その他(工具器具備品等)	776	615	161
ソフトウェア	225	171	53
合計	3,939	2,747	1,191

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,936	2,421	515
その他(工具器具備品等)	454	421	32
ソフトウェア	199	183	15
合計	3,590	3,026	563

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い場合、支払利子込み法によって算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内	630	501
1年超	565	63
合計	1,195	565

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い場合、支払利子込み法によって算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
支払リース料	942	626
減価償却費相当額	942	626

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内	6	2
1年超	3	0
合計	9	3

(注) 上記はすべて転貸リースに係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額である。

なお、借手側の未経過リース料期末残高相当額は概ね同額であり、上記借手側(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれている。

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権等の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、金融機関からの借入または社債を併用し、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブは主に為替及び金利の変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを軽減することを目的として利用しており、投機目的の取引はない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの信用状況を把握、管理する体制にしている。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に満期保有目的債券および政策保有を目的とする取引先企業等の株式が主なものであり、定期的に時価を評価し、発行体の財務状況を把握している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日である。

借入金は市場金利の変動リスクに、外貨建借入金は市場金利及び為替相場の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、これらを回避する目的で、デリバティブ取引（金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」を参照のこと。

デリバティブ取引は市場金利の変動リスク、為替相場の変動リスクに晒されている。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。当社のデリバティブ取引については、取締役会で定められた基本方針に基づき財務経理部がその実行及び管理を行っており、毎決算終了時に取締役会に対してデリバティブ取引の実績報告を行っている。

営業債務や有利子負債は流動性リスクに晒されているが、当社は当社グループの資金計画から必要な手元資金水準を定め、適時、資金繰計画を作成・更新するとともに、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結し、当該リスクを管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額（ ） （百万円）	時価（ ） （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	14,856	14,856	
(2) 受取手形及び売掛金	52,717	52,717	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	4,642	4,351	291
その他有価証券	38,104	38,104	
資産計	110,321	110,029	291
(4) 支払手形及び買掛金	41,442	41,442	
(5) 短期借入金	7,029	7,029	
(6) 1年内償還予定の社債	10,000	10,086	86
(7) 長期借入金	19,306	19,542	235
負債計	77,778	78,100	322
デリバティブ取引（ ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(321)	(321)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(25)	(25)	
デリバティブ取引計	(347)	(347)	

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示している。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額（ ） （百万円）	時価（ ） （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	17,526	17,526	
(2) 受取手形及び売掛金	53,315	53,315	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	1,743	1,716	27
その他有価証券	46,348	46,348	
資産計	118,933	118,906	27
(4) 支払手形及び買掛金	42,769	42,769	
(5) 短期借入金	7,201	7,201	
(6) 社債	10,000	10,013	13
(7) 長期借入金	19,399	19,548	149
負債計	79,371	79,533	162
デリバティブ取引（ ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	10	10	
ヘッジ会計が適用されているもの	(0)	(0)	
デリバティブ取引計	10	10	

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券および投資信託については取引金融機関から提示された価格によっている。MMF等の公社債投資信託で短期に決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負債

(4)支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6)社債

当社の発行する社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっている。

(7)長期借入金

長期借入金の連結貸借対照表計上額には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示している。これらの時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっている。また、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理、または金利通貨スワップの一体処理の対象とされており、当該金利スワップまたは金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)を参照のこと。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
子会社・関連会社株式	5,465	5,028
非上場株式	1,379	1,334
投資事業有限責任組合等	1,092	1,152

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を見積もることが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,856			
受取手形及び売掛金	52,717			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的債券				
(1)国債・地方債等			198	
(2)社債				846
(3)その他		200	2,297	1,100
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(社債)			201	477
(2)債券(その他)	0	496		3,053
(3)その他		1,589	796	519
合計	67,574	2,286	3,493	5,997

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,526			
受取手形及び売掛金	53,315			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的債券				
(1)国債・地方債等			199	
(2)社債				346
(3)その他		297		900
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(社債)		300	200	
(2)債券(その他)	199	611		3,099
(3)その他		1,484	1,140	
合計	71,041	2,694	1,539	4,346

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	10,000			
長期借入金	193	19,112		
合計	10,193	19,112		

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債		10,000		
長期借入金	5,039	14,359		
合計	5,039	24,359		

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	198	201	2
	(2) 社債	166	226	59
	(3) その他	297	299	2
	小計	662	728	65
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	679	587	92
	(3) その他	3,300	3,035	264
	小計	3,979	3,622	357
合計		4,642	4,351	291

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	199	202	3
	(2) 社債	246	456	209
	(3) その他	297	300	3
	小計	743	959	216
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100	76	23
	(3) その他	900	680	219
	小計	1,000	756	243
合計		1,743	1,716	27

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	12,291	9,303	2,987
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	165	159	6
	(3) その他	620	599	20
	小計	13,077	10,062	3,014
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	5,575	6,976	1,400
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	679	693	14
	その他	3,399	4,224	824
	(3) その他	15,372	16,293	920
	小計	25,027	28,187	3,160
	合計	38,104	38,250	146

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,379百万円)及び投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額1,092百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	14,548	9,719	4,829
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	496	489	6
	その他	1,009	843	165
	(3) その他	738	694	44
	小計	16,792	11,746	5,045
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	5,054	6,431	1,376
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	399	403	3
	その他	2,910	3,282	371
	(3) その他	21,191	21,666	474
	小計	29,556	31,783	2,226
	合計	46,348	43,530	2,818

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,334百万円)及び投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額1,152百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
債券	1,259	38	-
その他	810	133	-
合計	2,069	172	-

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	920	303	29
債券	526	4	30
その他	2,658	62	244
合計	4,104	370	304

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について1,099百万円（その他有価証券の株式20百万円、債券262百万円、子会社株式816百万円）の減損処理を行っている。

当連結会計年度において、有価証券について225百万円（その他有価証券の株式54百万円、子会社株式171百万円）の減損処理を行っている。

なお、有価証券の減損に当たっては、期末における時価等が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしている。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 買建 米ドル	352	-	81	81
	為替予約取引 買建 米ドル	1,241	1,057	246	246
	ユーロ	146	73	22	22
合計		1,740	1,130	349	349

(注)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっている。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 ユーロ	73	-	9	9
合計		73	-	9	9

(注)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっている。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	4,500	3,500	28	28

(注)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっている。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	3,500	2,500	19	19

(注)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	215	-	25

(注)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっている。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 ユーロ	外貨建予定取引	21	-	0

(注)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっている。

(2) 金利関連
 前連結会計年度(平成23年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	11,800	11,800	(注2)

(注1)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっている。

(注2)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してゐる。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	12,210	9,410	(注2)

(注1)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっている。

(注2)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してゐる。

(3) 金利通貨関連
 前連結会計年度(平成23年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 一体処理(特例処 理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 支払変動・受取変動 米ドル受取・円支払	長期借入金	2,919	2,919	(注2)

(注1)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっている。

(注2)金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してゐる。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 一体処理(特例処 理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 支払変動・受取変動 米ドル受取・円支払	長期借入金	2,919	2,919	(注2)

(注1)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっている。

(注2)金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してゐる。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型年金（キャッシュバランスプラン型年金）、確定拠出年金及び退職一時金制度を中心とした退職給付制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	19,749	19,950
(2) 年金資産 (百万円)	10,662	11,911
(3) 退職給付信託 (百万円)	10,074	8,809
(4) 未積立退職給付債務(1) + (2) + (3) (百万円)	987	770
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	5,227	4,108
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	1,219	834
(7) 連結貸借対照表計上額純額(4) + (5) + (6) (百万円)	4,995	4,045
(8) 前払年金費用 (百万円)	8,907	8,086
(9) 退職給付引当金(7) - (8) (百万円)	3,911	4,041

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
退職給付費用 (百万円)	1,858	1,922
(1) 勤務費用 (百万円) (注) 1, 2	944	1,002
(2) 利息費用 (百万円)	292	293
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	617	604
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	1,346	1,367
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (減算) (百万円)	385	385
(6) その他 (臨時に支払った割増退職金等) (百万円)	278	249

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
2.4% ~ 3.2%	2.4% ~ 3.2%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理している。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年~12年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	267百万円	245百万円
未払事業税	174	184
投資有価証券評価損	2,233	1,905
退職給付引当金	2,107	2,157
貸倒引当金	369	333
繰越欠損金	5,724	3,993
減損損失	513	653
その他有価証券評価差額金	182	-
その他	1,484	1,406
繰延税金資産小計	13,058	10,878
評価性引当額	8,240	7,270
繰延税金資産合計	4,817	3,607
繰延税金負債		
連結子会社の時価評価差額	526	498
固定資産圧縮積立金	828	671
その他有価証券評価差額金	-	724
その他	129	128
繰延税金負債合計	1,484	2,023
繰延税金資産の純額	3,332	1,584

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	- %	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	2.2
住民税均等割等	-	2.2
繰越欠損金の期限切れ	-	16.7
評価性引当額の変動	-	6.5
海外子会社との税率差異	-	3.9
その他	-	3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	52.8

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、差異原因の項目別内訳を省略している。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Camlin Limited

事業の内容 アートマテリアル、スクールおよびオフィスステーショナリーの製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

カムリン社は、創業80年の歴史を持つインドの文具・画材メーカーであり、シェアトップクラスの高品質商材を豊富に保有し、インドで極めて高いブランド認知率と販売流通網を築いている企業である。本件取引は、カムリン社のブランド力・流通力を活かしながら、当社グループの商品開発力・デザイン力・製造技術・流通インフラシステムなどのノウハウを投入することで、インド・ステーショナリー市場で事業拡大していくことを目指すものである。

(3) 企業結合日

平成23年10月13日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

コクヨカムリンリミテッド(KOKUYO CAMLIN LTD.)

(6) 取得した議決権比率

50.3%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社の連結子会社が同社の議決権の50.3%を取得したためである。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成23年12月31日としているため、連結財務諸表にはコクヨカムリンリミテッドの業績は含まれていない。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	6,340百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	246百万円
取得原価		6,587百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

4,930百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力である。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

なお、当該のれんについては、当連結会計年度末に全額特別損失として計上している。詳細は「第一部 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 連結損益計算書関係」に記載している。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,619百万円
固定資産	2,719百万円
資産合計	5,338百万円
流動負債	1,565百万円
固定負債	706百万円
負債合計	2,271百万円

6. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

(1) 無形固定資産に配分された金額

1,937百万円

(2) 主要な種類別の内訳

顧客基盤 1,159百万円

商標権 778百万円

(3) 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客基盤 10年

商標権 20年

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項なし

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸商業施設等を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は801百万円(営業外収益または営業外費用に計上)、売却損益は64百万円(主に特別利益または特別損失に計上)、減損損失は1,609百万円(特別損失に計上)である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,022百万円(営業外収益または営業外費用に計上)、売却損益は1,281百万円(主に特別利益または特別損失に計上)、減損損失は1,144百万円(特別損失に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	6,863	8,169
期中増減額	1,305	949
期末残高	8,169	9,118
期末時価	35,515	33,610

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2. 主な変動

前連結会計年度の主な変動は、賃貸等不動産への振替3,003百万円、減損損失 1,609百万円及び減価償却費 117百万円である。

当連結会計年度の主な変動は、賃貸等不動産への振替5,037百万円、事業用資産への振替 423百万円、減損損失 1,144百万円、売却 2,432百万円及び減価償却費 180百万円である。

3. 時価の算定方法

期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格によっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、事業機軸経営の実践とバリューチェーン全体の強化を推進するため、各事業グループは、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、事業グループを基礎としたセグメントから構成されており、「ステーションナリー関連事業」、「ファニチャー関連事業」及び「通販・小売関連事業」の3つを報告セグメントとしている。

「ステーションナリー関連事業」は、文房具の製造・仕入れ・販売を主な事業としている。「ファニチャー関連事業」は、オフィス家具の製造・仕入れ・販売、空間デザイン・コンサルテーション、小売業への店舗什器の販売を主な事業としている。「通販・小売関連事業」は、オフィス通販ならびにインテリア・生活雑貨の販売(アクタス、ザ・コンランショップ)を主な事業としている。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来、「ステーションナリー関連事業」及び「ファニチャー関連事業」の2つを報告セグメントとしていたが、当連結会計年度より、「ステーションナリー関連事業」、「ファニチャー関連事業」及び「通販・小売関連事業」の3つに報告セグメントを変更している。

これは、事業機軸経営の実践とバリューチェーン全体の強化を推進するために、従来の「商品別セグメント」から、より事業の実態に即した「事業別セグメント」に変更したことによる。

また、上記に伴い、報告セグメントの事業をより適切に評価管理するために、当連結会計年度より、従来各報告セグメントに配賦していた全社費用を配賦不能費として、「調整額」に含めて開示することとしている。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ステーション ナリー関連事業	ファニ チャー関連 事業	通販・小売 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	70,554	99,191	90,259	260,004		260,004
セグメント間の内部売上高又 は振替高	16,325	2,735	10,504	29,565	29,565	
計	86,879	101,926	100,764	289,570	29,565	260,004
セグメント利益又は セグメント損失()	7,049	1,558	1,782	7,274	3,202	4,072
セグメント資産	60,308	46,603	56,522	163,433	89,360	252,794
その他の項目						
減価償却費	1,334	1,662	955	3,951	2,579	6,531
のれんの償却額	4,943	24	77	5,044	46	5,090
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	2,922	873	2,642	6,438	1,812	8,251

(注) 1 調整額は以下の通りである。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 3,202百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。
 - (2) セグメント資産の調整額89,360百万円には、セグメント間取引消去及び全社資産が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る資産等である。
 - (3) 減価償却費の調整額2,579百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費である。
 - (4) のれんの償却額の調整額46百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に含まれるのれんの償却額である。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,812百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額である。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ステーショナ リー関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	75,215	102,750	97,856	275,821		275,821
セグメント間の内部売上高又 は振替高	16,906	2,528	8,569	28,005	28,005	
計	92,122	105,278	106,425	303,827	28,005	275,821
セグメント利益	5,303	102	2,364	7,770	2,917	4,852
セグメント資産	63,812	47,421	59,907	171,141	87,320	258,461
その他の項目						
減価償却費	1,671	1,476	1,183	4,331	2,332	6,663
のれんの償却額	9	18	69	97		97
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	3,278	999	1,341	5,619	1,470	7,089

(注) 1 調整額は以下の通りである。

- (1) セグメント利益の調整額 2,917百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。
 - (2) セグメント資産の調整額87,320百万円には、セグメント間取引消去及び全社資産が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る資産等である。
 - (3) 減価償却費の調整額2,332百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費である。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,470百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額である。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）（単位：百万円）

	ステーション リー関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計	調整額 (注)	合計
減損損失	-	-	16	16	1,609	1,625

(注) 調整額1,609百万円は、各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減損損失である。

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）（単位：百万円）

	ステーション リー関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計	調整額 (注)	合計
減損損失	-	-	46	46	1,233	1,279

(注) 調整額1,233百万円は、各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減損損失である。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）（単位：百万円）

	ステーション リー関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計	調整額 (注)	合計
当期末残高	9	18	878	906	-	906

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）（単位：百万円）

	ステーション リー関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計	調整額 (注)	合計
当期末残高	-	-	809	809	-	809

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

該当事項なし

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

該当事項なし

【関連当事者情報】

該当事項なし

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額 1,245円8銭	1株当たり純資産額 1,273円53銭
1株当たり当期純損失 46円16銭	1株当たり当期純利益 20円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成23年12月31日)	当連結会計年度末 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	149,581	153,069
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,310	2,436
(うち少数株主持分)	(2,310)	(2,436)
普通株式に係る純資産額(百万円)	147,270	150,633
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(千株)	118,281	118,280

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	5,460	2,428
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	5,460	2,428
期中平均株式数(千株)	118,282	118,281
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜 在株式の概要	2024年満期ユーロ円建転換制限条 項付転換社債型新株予約権付社債 (券面総額270百万円並びに新株 予約権1種類(新株予約権の数54 個))	2024年満期ユーロ円建転換制限条 項付転換社債型新株予約権付社債 (券面総額270百万円並びに新株 予約権1種類(新株予約権の数54 個))を平成24年6月11日に消却 している。

(重要な後発事象)

該当事項なし

【連結附属明細表】

a【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年) (%)	担保	償還期限
コクヨ株式会社(当社)	第2回無担保 普通社債	平成19年 9月19日	10,000 (10,000)	-	1.44	なし	平成24年 9月19日
	2024年満期ユーロ 円建転換制限条項 付転換社債型新株 予約権付社債	平成16年 8月19日	270	-	-	なし	平成36年 8月19日
	第3回無担保 普通社債	平成24年 6月5日	-	10,000	0.48	なし	平成29年 6月5日
合計	-	-	10,270 (10,000)	10,000	-	-	-

(注) 1 「当期首残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額である。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	-
株式の発行価格(円)	1,557
発行価額の総額(百万円)	270
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の 総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成16年9月2日～平成36年8月2日

新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。

また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

なお、当該社債を平成24年6月11日付で消却している。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	-	10,000

b【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,029	7,201	1.51	-
1年以内に返済予定の長期借入金	193	5,039	1.72	-
1年以内に返済予定のリース債務	843	907	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,112	14,359	1.32	平成25年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,213	1,260	-	平成25年～31年
その他有利子負債 長期預り保証金	6,031	6,069	0.76	-
合計	34,424	34,838	-	-

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,233	69	3,988	69
リース債務	604	337	170	92

c【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	77,272	145,283	205,734	275,821
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	5,448	6,432	5,854	5,262
四半期(当期)純利益金額(百万円)	3,103	3,211	2,559	2,428
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	26.24	27.15	21.64	20.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	26.24	0.91	5.51	1.11

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,851	12,082
売掛金	0	411
有価証券	11,516	18,526
商品	3	3
貯蔵品	183	169
短期貸付金	3 18,509	3 17,131
未収入金	4,014	3,867
繰延税金資産	70	97
その他	887	1,589
貸倒引当金	49	11
流動資産合計	43,986	53,867
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,858	13,343
構築物（純額）	342	312
機械及び装置（純額）	118	72
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	1,240	1,131
土地	35,274	32,665
リース資産（純額）	56	398
建設仮勘定	-	598
有形固定資産合計	1 50,892	1 48,523
無形固定資産		
ソフトウェア	87	3,138
その他	121	79
無形固定資産合計	209	3,217
投資その他の資産		
投資有価証券	32,917	31,245
関係会社株式	61,368	57,065
出資金	3	3
関係会社長期貸付金	13,223	13,368
敷金及び保証金	443	609
長期前払費用	96	210
前払年金費用	8,907	8,086
繰延税金資産	1,028	-
その他	2,796	3,478
貸倒引当金	11,040	11,608
投資その他の資産合計	109,745	102,458
固定資産合計	160,847	154,199
資産合計	204,834	208,067
負債の部		
流動負債		
買掛金	2	0
短期借入金	4,985	5,185
1年内返済予定の長期借入金	0	5,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	15	112
未払金	1,128	1,476

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
未払費用	326	306
未払法人税等	46	53
預り金	22,338 ₃	23,360 ₃
賞与引当金	41	70
役員賞与引当金	24	-
その他	74	41
流動負債合計	38,982	35,604
固定負債		
社債	-	10,000
新株予約権付社債	270	-
長期借入金	18,919	13,919
リース債務	44	286
長期預り保証金	763	915
長期未払金	615	531
債務保証損失引当金	123	48
繰延税金負債	-	623
固定負債合計	20,737	26,325
負債合計	59,719	61,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金		
資本準備金	19,066	19,066
資本剰余金合計	19,066	19,066
利益剰余金		
利益準備金	3,961	3,961
その他利益剰余金		
退職給与積立金	2,250	2,250
固定資産圧縮積立金	1,214 ₂	979 ₂
別途積立金	118,000	115,000
繰越利益剰余金	734	1,388
利益剰余金合計	124,691	123,580
自己株式	14,332	14,333
株主資本合計	145,273	144,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	158	1,975
評価・換算差額等合計	158	1,975
純資産合計	145,114	146,136
負債純資産合計	204,834	208,067

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業収益		
業務受託料収入	-	4,442
関係会社受取配当金	2,299	2,742
経営運営料	2,346	2,305
不動産賃貸収入	4,379	4,209
その他の営業収益	44	49
営業収益合計	1 9,070	1 13,749
営業費用		
給料及び手当	1,162	2,153
賞与	448	721
賞与引当金繰入額	41	70
退職給付費用	657	727
役員賞与引当金繰入額	24	-
事務委託費	508	354
減価償却費	1,370	1,621
コンピュータ費	679	2,717
広告宣伝費	21	26
賃借料	497	1,045
福利厚生費	291	307
租税公課	678	661
雑費	2,602	2,807
営業費用合計	2 8,984	2 13,213
営業利益	86	535
営業外収益		
受取利息	334	366
有価証券利息	118	116
受取配当金	554	527
投資有価証券売却益	51	84
デリバティブ評価益	83	73
その他	93	99
営業外収益合計	1 1,236	1 1,266

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業外費用		
支払利息	523	503
社債利息	144	135
投資有価証券売却損	-	83
不動産賃貸費用	151	87
固定資産売却損	-	5
固定資産廃棄損	47	27
控除対象外消費税等	101	128
その他	220	236
営業外費用合計	1,187	1,208
経常利益	135	593
特別利益		
固定資産売却益	911	1,739
投資有価証券売却益	124	284
債務保証損失引当金戻入額	100	123
抱合せ株式消滅差益	-	79
子会社清算益	-	39
特別利益合計	1,136	2,267
特別損失		
固定資産除却損	-	244
投資有価証券評価損	272	54
投資有価証券売却損	-	206
固定資産売却損	928	672
債務保証損失引当金繰入額	-	48
減損損失	570	1,230
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	-
災害による損失	88	-
貸倒引当金繰入額	1,750	586
たな卸資産廃棄損	35	-
違約金損失	-	111
特別損失合計	3,650	3,154
税引前当期純損失()	2,378	292
法人税、住民税及び事業税	1,572	1,789
法人税等調整額	597	833
法人税等合計	974	955
当期純利益又は当期純損失()	1,403	662

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,847	15,847
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,847	15,847
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	19,066	19,066
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,066	19,066
資本剰余金合計		
当期首残高	19,066	19,066
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,066	19,066
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,961	3,961
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,961	3,961
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
当期首残高	2,250	2,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,250	2,250
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,165	1,214
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	45	234
税率変更に伴う固定資産圧縮積立 金の変動額	94	-
当期変動額合計	48	234
当期末残高	1,214	979

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
別途積立金		
当期首残高	120,900	118,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,900	3,000
当期変動額合計	2,900	3,000
当期末残高	118,000	115,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	407	734
当期変動額		
剰余金の配当	1,774	1,774
当期純利益又は当期純損失()	1,403	662
固定資産圧縮積立金の取崩	45	234
税率変更に伴う固定資産圧縮積立 金の変動額	94	-
別途積立金の取崩	2,900	3,000
当期変動額合計	327	2,122
当期末残高	734	1,388
利益剰余金合計		
当期首残高	127,869	124,691
当期変動額		
剰余金の配当	1,774	1,774
当期純利益又は当期純損失()	1,403	662
当期変動額合計	3,178	1,111
当期末残高	124,691	123,580
自己株式		
当期首残高	14,331	14,332
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	14,332	14,333
株主資本合計		
当期首残高	148,452	145,273
当期変動額		
剰余金の配当	1,774	1,774
当期純利益又は当期純損失()	1,403	662
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	3,179	1,112
当期末残高	145,273	144,160

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	887	158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,046	2,134
当期変動額合計	1,046	2,134
当期末残高	158	1,975
評価・換算差額等合計		
当期首残高	887	158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,046	2,134
当期変動額合計	1,046	2,134
当期末残高	158	1,975
純資産合計		
当期首残高	149,340	145,114
当期変動額		
剰余金の配当	1,774	1,774
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,403	662
自己株式の取得	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,046	2,134
当期変動額合計	4,225	1,021
当期末残高	145,114	146,136

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

a 満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

b 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっている。

c その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

投資事業有限責任組合等への出資

原価法によっている。ただし、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各事業年度の損益として計上することとしている。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上している。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっている。

3 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっている。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

5 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を、建物以外については定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用している。また、平成10年3月31日以前に取得した建物及び平成19年3月31日以前に取得した建物以外については、旧定率法を採用している。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び車両運搬具 4～13年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担分を計上している。

(3) 債務保証損失引当金

関係会社に対する保証債務を履行し、その履行に伴う求償債権が回収不能になることに備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、個別に算定した損失見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき算定

している。なお、当事業年度は前払年金費用を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による按分額を定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。また、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
金利スワップ	借入金
金利通貨スワップ	外貨建借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の判定を省略している。

8 繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用として処理している。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

税抜き方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理している。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

当社は平成24年7月1日付で当社及び国内子会社へのシェアードサービス業務を行っていたコクヨビジネスサービス(株)と合併を行った。

これにより、シェアードサービス業務に係る役務収益を新たに業務受託料収入として計上したことから、業務内容及び経営実態をより適切に表示するため、当事業年度より、前事業年度において独立掲記していた「営業収益」の「商品売上高」を「その他の営業収益」に含めて表示し、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」を合わせて「営業費用」として表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業収益」の「商品売上高」に表示していた37百万円は「その他の営業収益」として、「売上原価」に表示していた2,653百万円及び「販売費及び一般管理費」に表示していた6,330百万円は「営業費用」8,984百万円として組み替えている。

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「控除対象外消費税等」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた321百万円は、「控除対象外消費税等」101百万円、「その他」220百万円として組み替えている。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

(役員賞与引当金)

当社は、従来、取締役の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上していたが、当事業年度において、当社の役員報酬制度の見直しを行ない、役員賞与の支給を廃止したため、役員賞与引当金は計上していない。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
	48,923百万円	47,150百万円

2 土地買換にかかる圧縮記帳を租税特別措置法に基づき利益処分により積立てたものである。

3 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
短期貸付金	18,438百万円	17,131百万円
預り金	21,494	23,245

4 保証債務

(1) 関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
ハートランド㈱	160百万円	111百万円
コクヨインターナショナルアジアCo.,Ltd.	120	134
その他	211	169
計	491	415

上記のうち、外貨建債務保証は、決算日の為替相場により円換算している。

(2) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
	103百万円	77百万円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。

事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
貸出コミットメントの総額	20,000百万円	20,000百万円
貸出実行残高	-	-
差引額	20,000	20,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
業務受託料収入	- 百万円	4,412百万円
関係会社受取配当金	2,299	2,742
経営運営料	2,346	2,305
不動産賃貸収入	3,452	3,109
受取利息	277	323
支払利息	206	222

2 研究開発費の総額

営業費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	117百万円	68百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
土地	893百万円	1,739百万円
建物	17	-
計	911	1,739

4 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
土地	564百万円	373百万円
建物	364	299
計	928	672

5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失
旧賃貸ビル (福岡市中央区)	遊休資産	土地	61百万円
	計		61百万円
旧倉庫 (横浜市神奈川区新子安)	遊休資産	建物	218百万円
		構築物	0百万円
		工具器具備品	7百万円
		土地	282百万円
計		509百万円	
合計			570百万円

当社は、原則として、事業用資産については事業単位を基準としてグルーピングを行っている。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

上記資産について用途見直しを行ったことにより、回収可能価額が著しく低下することとなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額570百万円を減損損失に計上している。回収可能価額は、正味売却価額を使用している。正味売却価額は、売却予定価額等にもとづいて算定している。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失
旧那の津建物 (福岡市那の津)	遊休資産	土地	43百万円
	計		43百万円
旧福岡南配送センター (福岡県朝倉郡夜須町)	遊休資産	建物及び構築物	72百万円
	計		72百万円
旧社宅 (三重県名張市百合が丘西)	遊休資産	建物及び構築物	242百万円
		土地	239百万円
		その他	31百万円
計		513百万円	
千葉事業所 (千葉県八千代市吉橋)	遊休資産	土地	546百万円
	計		546百万円
ひらめきッズ事業所 (東京都港区南麻布)	事業所	建物及び構築物	10百万円
		その他	44百万円
	計		54百万円
合計			1,230百万円

当社は、原則として、事業用資産については事業単位を基準としてグルーピングを行っている。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

上記資産について用途見直しを行ったことにより、回収可能価額が著しく低下することとなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,230百万円を減損損失に計上している。回収可能価額は、正味売却価額を使用している。正味売却価額は、売却予定価額等にもとづいて算定している。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	10,447,821	1,711	-	10,449,532

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 1,711株

当事業年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	10,449,532	1,229	-	10,450,761

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 1,229株

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が、平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	49	40	8
その他	-	-	-
合計	49	40	8

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	518	480	38
その他	3	3	0
合計	522	484	38

(注) 1 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定している。

2 平成24年7月1日付でコクヨビジネスサービス(株)を吸収合併したことにより増加している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年内	5	34
1年超	2	3
合計	8	38

(注) 1 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定している。

2 平成24年7月1日付でコクヨビジネスサービス(株)を吸収合併したことにより増加している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	8	85
減価償却費相当額	8	85

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式56,796百万円、関連会社株式268百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式61,099百万円、関連会社株式268百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	16百万円	26百万円
貸倒引当金	3,992	4,153
投資有価証券評価損	7,028	6,835
退職給付引当金	670	695
繰越欠損金	3,833	2,278
その他有価証券評価差額金	108	-
その他	497	729
繰延税金資産小計	16,148	14,719
評価性引当額	14,378	13,935
繰延税金資産合計	1,770	783
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	671	541
その他有価証券評価差額金	-	768
繰延税金負債合計	671	1,310
繰延税金資産(負債)の純額	1,099	526

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、差異原因の項目別内訳の記載を省略している。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略している。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項なし

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

コクヨビジネスサービス株式会社 人事・総務・経理・情報等の総合サービス

(2) 企業結合日

平成24年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

(4) 取引の目的を含む取引の概要

経営資源の集中と管理の合理化を図り、事業グループの成長戦略実現のための組織体へと変革するため、コクヨ株式会社は、自社を存続会社として対象となるコクヨビジネスサービス株式会社を平成24年7月1日をもって吸収合併した。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日最終改正)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日最終改正)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額 1,226円74銭	1株当たり純資産額 1,235円39銭
1株当たり当期純損失 11円87銭	1株当たり当期純利益 5円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	145,114	146,136
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る純資産額(百万円)	145,114	146,136
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	118,292	118,291

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,403	662
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,403	662
期中平均株式数(千株)	118,293	118,292
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額270百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数54個))	-

(重要な後発事象)

該当事項なし

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
小野薬品工業(株)	627	2,762
ダイキン工業(株)	576	1,694
丸一鋼管(株)	788	1,560
ハウス食品(株)	898	1,169
日清食品ホールディングス(株)	355	1,162
(株)ワコールホールディングス	1,269	1,137
大阪ガス(株)	3,524	1,106
スルガ銀行(株)	1,026	1,086
タカノ(株)	2,151	905
住友不動産(株)	296	842
大正製薬ホールディングス(株)	141	840
(株)三井住友フィナンシャルG	180	562
ミズノ(株)	1,417	548
(株)毎日放送	250	500
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,550	466
久光製薬(株)	106	457
阪急阪神ホールディングス(株)	701	312
(株)奥村組	790	278
イズミヤ(株)	619	273
(株)ドトール・日レスホールディングス	228	256
日本紙パルプ商事(株)	836	237
(株)中国銀行	186	223
(株)高島屋	364	223
加藤憲ホールディングス(株)	38	191
(株)千趣会	336	178
(株)日本製紙グループ本社	148	177
ローム(株)	57	159
その他(33銘柄)	3,216	1,155
計	22,681	20,470

【債券】

銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
大和証券コマーシャルペーパー	4,000	3,999
優先出資証券リパッケージ・ユーロ円債	200	199
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
ダイワSMBC #4391FR	400	400
MISUHO SECURITIES(FX-LK)CBL S365 RG	300	300
ダイワS M B C #5412 F R	200	200
MASCOT 1003-01	200	200
第20回変動利付国債	200	199
その他(6銘柄)	800	444
その他有価証券		
ダイワSMBC #2031FR	2,000	1,686
第12回関西アーバン銀行永久社債	300	300
ダイワSMBC #4762FR	300	251
ダイワSMBC #4693FR	300	220
優先出資証券リパッケージ・ユーロ円債	200	204
第21回三井住友銀行社債	200	200
第41回日本電気無担保社債	200	199
みずほFG優先出資証券リパッケージユーロ円債	200	198
ダイワSMBC #2967FR	300	194
ダイワSMBC #3875FR	400	162
その他(9銘柄)	1,650	979
	1百万米ドル	
計	12,350 1百万米ドル	10,538

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	1,013,456,485	1,013
キャッシュ・リザーブ・ファンド	13,314,310,207	13,314
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託受益証券)		
マリナー・セレクト・ストラテジー・トラスト(適付)	60,000	537
野村メロン・ダイナミック・ファンド(年2回)	40,000	323
ニッポン応援ファンド日本の真価	18,377	210
グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)	40,038	206
フォーシーズン	19,812	190
ノムラAWヘッジファンド	20,000	168
その他(22銘柄)	253,421	1,966
(投資事業有限責任組合)		
SBI・NEOテクノロジーA	4	350
その他(9銘柄)	21	480
計	-	18,762

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	49,427	1,807	3,893 (315)	47,341	33,998	888	13,343
構築物	3,533	71	153 (9)	3,451	3,139	46	312
機械及び装置	6,469	-	301	6,168	6,095	44	72
車両運搬具	8	-	-	8	8	0	0
工具、器具及び備品	5,026	101	277 (0)	4,850	3,718	146	1,131
土地	35,274	-	2,609 (830)	32,665	-	-	32,665
リース資産	76	512	0	588	189	55	398
建設仮勘定	-	979	380	598	-	-	598
有形固定資産計	99,816	3,472	7,616 (1,154)	95,673	47,150	1,181	48,523
無形固定資産							
ソフトウェア	1,089	12,690	65	13,714	10,576	567	3,138
その他	127	-	43	83	3	0	79
無形固定資産計	1,216	12,690	109	13,798	10,580	567	3,217
長期前払費用	633	236	76 (33)	793	583	56	210

(注) 1. 「当期増加額」には、連結子会社であったコクヨビジネスサービス(株)を合併したことによる資産の承継額を含んでいる。

その内容は次の通りである。

建物 1,511百万円
 構築物 67百万円
 工具、器具及び備品 53百万円
 リース資産 340百万円
 ソフトウェア 12,524百万円
 長期前払費用 158百万円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額である。

3. 減少額の主なものは次のとおりである。

(単位：百万円)

土地	旧菰野配送売却	862	建物	旧新子安倉庫売却	318
土地	旧柏原工場跡地売却	508	建物	東館(情報ビル)売却	2,055
土地	名張社宅減損	239	建物	那の津配送除却	289
土地	千葉事業所減損	546	建物	福岡南配送売却及び減損	759

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	11,090	617	50	37	11,620
賞与引当金	41	70	41	-	70
役員賞与引当金	24	-	19	4	-
債務保証損失引当金	123	48	-	123	48

(注) (1) 計上の理由及びその額の算定方法は重要な会計方針に記載している。

(2) 貸倒引当金の当期増加額には、連結子会社であったコクヨビジネスサービス(株)を合併したことによる承継額5百万円が含まれている。

(3) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権回収による取崩額等である。

(4) 役員賞与引当金の当期減少額の「その他」は、実支給額との支給差額である。

(5) 債務保証損失引当金の当期減少額の「その他」は、損失負担見込額の減少による取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成24年12月31日現在の貸借対照表の主な資産及び負債の内容

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	9,456
定期預金	500
普通預金	2,122
小計	12,079
合計	12,082

(ロ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コクヨファニチャー(株)	190
コクヨS&T(株)	99
コクヨマーケティング(株)	47
その他	74
計	411

売掛金の発生及び回収状況並びに滞留状況

当期首残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	当期末残高 (D) (百万円)	当期回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 366
0	4,706	4,294	411	91.24	16.03

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

(ハ) 商品

内訳	金額(百万円)
ステーションナリー	3
ファニチャー	0
計	3

(ニ) 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
災害対策用備品	57
販促用雑誌	46

内訳	金額(百万円)
贈答品	44
その他	20
計	169

(ホ) 短期貸付金

内訳	金額(百万円)
コクヨS & T(株)	8,954
コクヨファイナンス(株)	8,026
コクヨファニチャー(株)	133
その他	18
計	17,131

(ヘ) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
コクヨファニチャー(株)	28,926
コクヨS & T(株)	18,561
(株)カウネット	7,000
その他	2,308
小計	56,796
関連会社株式	
コクヨ北関東販売(株)	107
コクヨ北陸新潟販売(株)	43
コクヨ北海道販売(株)	34
コクヨ東海販売(株)	30
その他	52
小計	268
合計	57,065

(ト) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
コクヨインターナショナル(株)	6,229
(株)コクヨロジテム	5,401
コクヨサプライロジスティクス(株)	1,392
(株)CWファシリティソリューション	240
コクヨファニチャー(株)	104
計	13,368

(b) 負債の部

(イ) 預り金

相手先	金額(百万円)
(株)カウネット	9,669
コクヨマーケティング(株)	8,701
コクヨ工業滋賀(株)	1,158
(株)アクタス	941
(株)CWファシリティソリューション	940
その他	1,948
計	23,360

(ロ) 長期借入金

区分	金額(百万円)
シンジケートローン(注)	12,919
商工中金	1,000
計	13,919

(注) (株)三井住友銀行を幹事とするシンジケートローン(11,919百万円、借入先19社)、三井住友信託銀行(株)を幹事とするシンジケートローン(1,000百万円、借入先3社)である。

(3) 【その他】

該当事項なし

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とします。公告掲載URLは、次のとおりです (http://www.kokuyo.co.jp/ir/shareholder/publicnotice.html)。
株主に対する特典	年1回、毎年12月末現在の株主名簿に記録された500株以上保有の株主に対し、当社グループ商品(500株以上保有は3,000円相当、1,000株以上保有は6,000円相当)を贈呈します(毎年3月中旬実施予定)。

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・ 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|--|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第65期) | 自 平成23年1月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年3月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成24年4月3日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 内部統制報告書及び
その添付書類 | 平成24年3月30日関東財務局長に提出。 | | |
| (4) 四半期報告書、四半期
報告書の確認書 | (第66期
第1四半期) | 自 平成24年1月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年5月15日
関東財務局長に提出。 |
| | (第66期
第2四半期) | 自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日 | 平成24年8月3日
関東財務局長に提出。 |
| | (第66期
第3四半期) | 自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日 | 平成24年11月2日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録書 | 平成24年4月4日関東財務局長に提出。 | | |
| (6) 発行登録追補書類 | 平成24年5月29日関東財務局長に提出。 | | |
| (7) 訂正発行登録書 | 平成22年4月2日に提出した発行登録書の訂正発行登録書 | | 平成24年3月30日
関東財務局長に提出。 |
| | 平成22年4月2日に提出した発行登録書の訂正発行登録書 | | 平成24年4月3日
関東財務局長に提出。 |
| | 平成24年4月4日に提出した発行登録書の訂正発行登録書 | | 平成24年5月15日
関東財務局長に提出。 |
| | 平成24年4月4日に提出した発行登録書の訂正発行登録書 | | 平成24年8月3日
関東財務局長に提出。 |
| | 平成24年4月4日に提出した発行登録書の訂正発行登録書 | | 平成24年11月2日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 3月29日

コクヨ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上浩一印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅田佳成印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口義敬印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコクヨ株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コクヨ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コクヨ株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、コクヨ株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 3月29日

コクヨ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上浩一印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅田佳成印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口義敬印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコクヨ株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コクヨ株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。